

投資環境見通し

Investment Environment Outlook

9

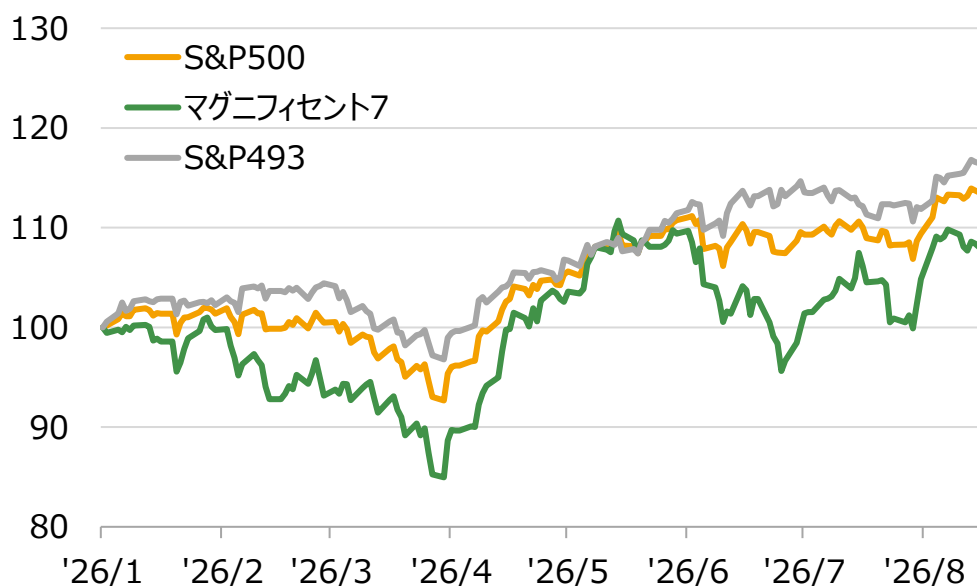
SEP. 2026

今月のチャート

S&P493のパフォーマンスはS&P500を上回る

■ マグニフィセント7とS&P493

(2026年初=100)



※S&P493は、S&P500構成銘柄のうち、マグニフィセント7（アップル、マイクロソフト、エヌビディア、アマゾン、アルファベット、メタ、テスラ）を除いた493銘柄で構成される指数
※直近値は2026年8月17日

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

目次

■ 概要

見通し要約	2
世界経済・金融市場見通し	3
経済・主要資産の見通し	4
経済・主要資産の予想値	5

■ 各国経済・金融市場見通し

米国 経済・株式・金利・リート	7
日本 経済・株式・金利・リート	10
欧州 経済・株式・金利	13
カナダ 経済・金利	15
豪州 経済・金利	16
ブラジル・メキシコ 経済・金利	17
インド 経済・株式	18
中国 経済・株式	19
新興国 経済・金融市場、今月の新興国コラム 為替	20 21
原油・金	24

■ 付録

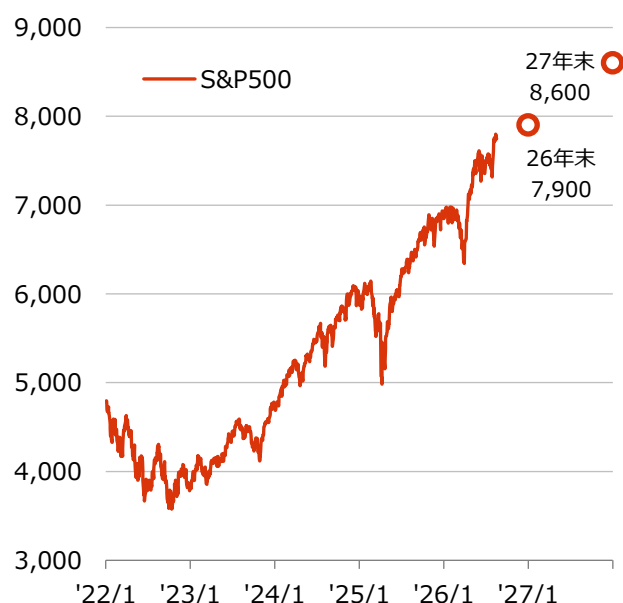
当面のリスク要因	25
タイムテーブル	26
資産別 - 直近値・期間別変化幅/率	27
チャート集	28

見通し要約

AI一極集中相場の転換点

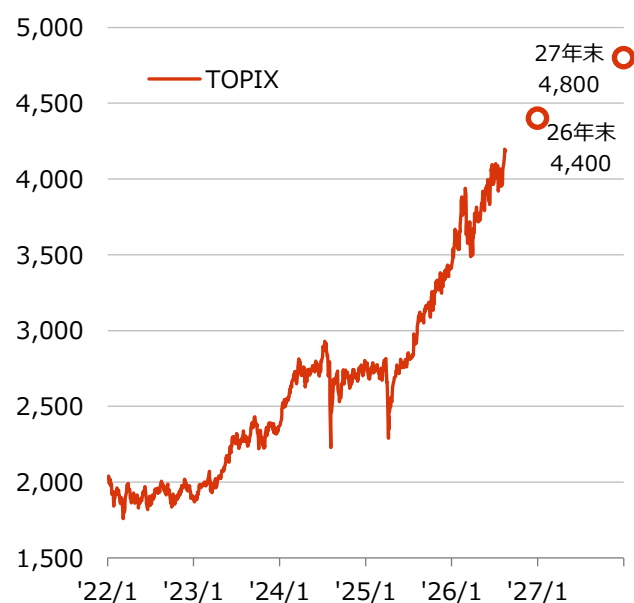
- 8月の米国株式市場では、S&P500が史上最高値を更新するなか、「マグニフィセント7」を除く「S&P493」が年初来でS&P500を上回るパフォーマンスを示している。これは、市場の関心がAI・半導体関連株への集中から、リスクとリターンに見合った投資先を選別する動きへと広がりつつあることを示唆している。
- 実際、プライベートクレジットや米国リートなど利回り資産にも資金流入の兆しがみられる。投資家の関心は「AI関連株か、それ以外か」という二項対立ではなく、良好なリスク・リターン特性を有する資産へと広がりつつあるようだ。
- 今後の焦点は、AI・半導体関連株の動向だけでなく、投資効率を重視した銘柄選別や資産配分の動きが市場全体に広がるかどうかにある。

■ S&P500の推移と大和アセットの予想



※直近値は2026年8月17日。2026年末、2027年末は当社予想
(出所) ブルームバーグ、大和アセット

■ TOPIXの推移と大和アセットの予想



※直近値は2026年8月17日。2026年末、2027年末は当社予想
(出所) ブルームバーグ、大和アセット

世界経済・金融市場見通し

S&P493の台頭

8月にS&P500が史上最高値を更新した。もっとも、最高値更新自体は特段珍しいことではない。むしろ注目すべきは、「マグニフィセント7」を除くその他の構成銘柄群、いわゆる「S&P493」が年初来でS&P500を上回るパフォーマンスを示している点である。これは、7月にAI・半導体関連株が調整した後、市場の関心が再び同セクターへ集中するのではなく、リスクとリターンに見合った投資先を選別する動きが広がりつつあることを示唆している。

利回り資産へも資金シフト

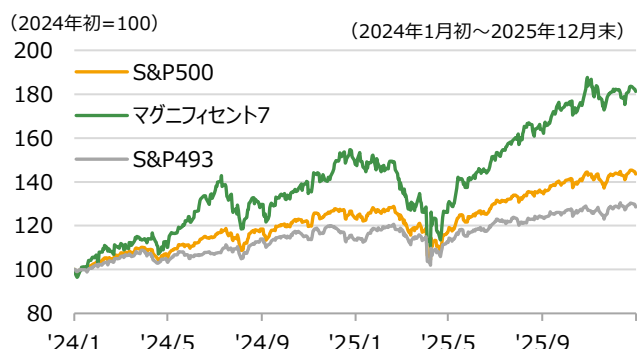
その象徴の1つがプライベートクレジット市場である。2月には大手運用会社ブルー・アウル・ファンド（など）で解約停止が発生し、市場の脆弱性が意識された。しかし、8月に同社が発行した社債には旺盛な需要が集まり、発行後にはクレジットスプレッドも大幅に縮小した。BDC指数や同社株価にも底入れの兆しがみられており、市場心理の改善がうかがえる。もっとも、これはプライベートクレジット市場のファンダメンタルズが大きく改善したことを意味するわけではないだろう。むしろ、AI・半導体関連株への一極集中が後退するなか、高い利回りを提供する資産への物色が再開したと考える方が自然である。同様の動きは米国リート市場にもみられる。6月以降、AI・半導体関連株が調整局面入りした際には、AIの影響を受けにくい資産クラスとしてリートが資金の逃避先として選好され、両者は逆相関を示した。しかし足元では相関が正方向へ転じた。これは、投資家がAI・半導体関連株とリートを代替的な投資対象として捉えるのではなく、双方を選好し始めている可能性を示唆している。

AI関連株も、それ以外も

2026年後半の市場を考えるうえで重要なのは、AI・半導体関連株が再び主役に返り咲くかどうかだけではない。市場は「AI関連株か、それ以外か」という単純な構図から脱しつつある。今後は、AI・半導体関連株の方向性のみならず、リスク対比で魅力的な資産を見極める動きが市場全体へ広がるかが焦点となろう。

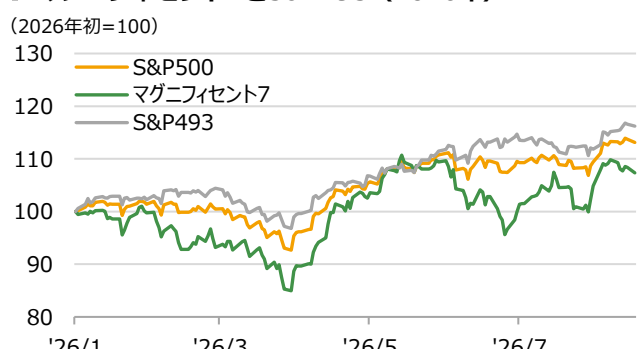
（執筆：調査部 山本徹）

マグニフィセント7とS&P493（2024～25年）



※S&P493は、S&P500構成銘柄のうち、マグニフィセント7（アップル、マイクロソフト、エヌビディア、アマゾン、アルファベット、メタ、テスラ）を除いた493銘柄で構成される指数（出所）ブルームバーグ

マグニフィセント7とS&P493（2026年）



※直近値は2026年8月17日

（出所）ブルームバーグ

BDC指数

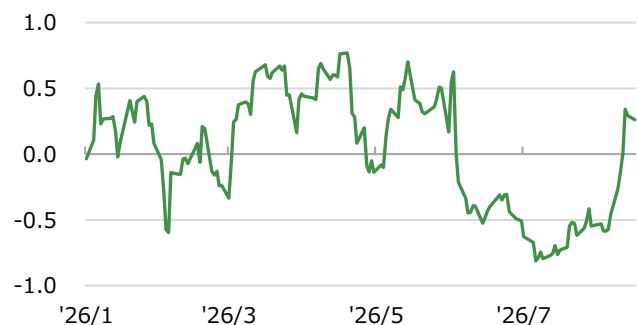


※BDC指数は米国のBusiness Development Company（事業開発会社）で構成される指数で、プライベートクレジット市場の動向を示す指標

※直近値は2026年8月17日

（出所）ブルームバーグ

SOX指数と米国REIT指数の時系列相関係数（10日間）



※米国REIT指数はFTSE Nareit All Equity REITs Index

※直近値は2026年8月17日

（出所）ブルームバーグ

経済・主要資産の見通し（今後1年程度）

弱気 中立 強気 一言コメント

経済	米国				AI関連投資の拡大や株高、労働市場の安定化は景気の堅調な拡大へ。 米関税政策や日中関係悪化の中でも、潜在成長率をやや上回る成長を維持。 エネルギー価格の高騰が一巡し、供給制約の緩和等で経済が正常化しつつある兆候も。
	日本				
	欧州				
	カナダ				
	豪州				
	ブラジル				米国との貿易摩擦に対する適応も一部に見られるが、通商交渉の不透明感は景気を抑制。 利上げによって需要の過度な強さは抑制。供給ショックが緩和され、経済は安定成長へ。 拡張的な財政政策が消費を下支えするも、引き締めの金融政策で低成長が続く公算。 米国との通商交渉に関する不透明感が残るが、設備投資の持ち直しが景気を下支え。
	メキシコ				
	インド				
	中国				天候不順への懸念は後退した他、予想以上に消費が堅調で、景気見通しは良好。 外需は堅調も、弱い内需を背景に景気は鈍化。予算執行が加速し、景気下支えとなるか。 不透明な外部環境下でも、成長重視の政策運営や高い輸出競争力から高成長が継続。
	ベトナム				

※潜在成長率との比較や景気モメンタムの変化等を基に総合的に判断

株式	米国				ビッグテックの好決算がAI半導体の成長性への疑念を緩和。相場は騰勢を強める見通し。 構造変化や政権の成長戦略を背景とした日本株の中長期的な上昇相場は続く見込み。 安定的な利益成長と割安感は株価にプラス材料だが、中東情勢の緊迫化には要警戒。
	日本				
	欧州				
	インド				
	中国				
	ベトナム				高成長や業績回復に加え、AI・半導体投資資金のシフト先として関心が高まっている。 半導体や原油のコスト増転嫁は難しく、一段の業績悪化懸念で株価は伸び悩み。 外部環境が改善すれば、経済成長に伴う企業業績拡大への期待が改めて注目されるか。

債券	米国				金融政策は将来的な利上げを見据える展開に、長期金利は4%台半ばで推移へ。 利上げペース加速も視野に。長期金利には上昇圧力がかかりやすい局面。 9月の追加利上げを想定。その後は長期間様子見へ。独長期金利に若干の低下余地。
	日本				
	欧州				
	カナダ				
	豪州				
	ブラジル				景気が弱く燃料高の波及は限定的。金融政策は様子見継続で長期金利はレンジ推移。 政策金利は当面据え置き。利下げ転換の根拠が強まれば長期金利は水準切り下げへ。 高い利息収入に加え、緩やかな利下げによって債券価格の上昇が期待できる局面。 政策金利は中立水準。緩やかな景気回復と通貨の安定で金融政策は様子見が続く公算。
	メキシコ				
	インド				
	中国				海外投資家向けの税制優遇が資金流入を促し、金利上昇圧力の緩和に繋がる見込み。 景気低迷にもかかわらず景気対策が小粒に留まるため、長期金利のレンジ推移を予想。

リート	米国				割安感は一定程度解消も、キャッシュフロー成長の加速がパフォーマンスをけん引。 賃料上昇は力強い一方、長期金利上昇が嫌気され下落。割安感から「やや強気」。
	日本				

※現地通貨建ての期待リターン・リスク等を基に総合的に判断

為替	米ドル				原油安や米金利低下は米ドル安要因となるが、リスクオフは米ドル高要因に。 海外金利低下やリスクオフは円高要因となるが、財政悪化懸念は円安要因に。 原油安はユーロ高要因となるが、欧州金利低下やリスクオフはユーロ安要因に。
	日本円				
	ユーロ				
	カナダ・ドル				
	豪ドル				
	ブラジル・リアル				米国との貿易摩擦や低金利の継続が重し。通貨高には景気回復と利上げ転換が待たれる。 政策金利は主要先進国で最も高く、キャリー需要が豪ドル高局面を持続させよう。 貿易収支の改善や高金利が下支え。大統領選挙後には不透明感の後退が追い風に。 実需の資金フロー改善や利下げ打ち止めがペソの下支えとなり、対米ドルで安定的に推移。
	メキシコ・ペソ				
	インド・ルピー				
	中国人民元				当局の通貨安対策が奏功し、当面对米ドル・対円でのルピー高進行の余地があると予想。 貿易黒字の拡大期待や当局の通貨高容認観測などで、人民元の高止まりが続く見込み。 原油高や中間財・資本財輸入の活発化が重し、対内直接投資がドン安圧力を緩和。
	ベトナム・ドン				

※通貨パフォーマンスの相対比較

経済・金利の予想値

表の見方

… 予想値引き上げ、() 内は前回値
… 予想値引き下げ、() 内は前回値

	実質GDP (前年比、%)			
	実績値 2024年	2025年	予想値 2026年	2027年
米国	2.8	2.1	2.1	2.0
日本	0.1	1.2	0.5	0.8
ユーロ圏	1.0	1.2	0.9 ← (0.6)	1.4
カナダ	2.0	1.9	1.0	2.0
豪州	1.0	2.0	2.3	2.2
ブラジル	3.4	2.3	1.9	1.8
メキシコ	1.5	0.5	1.5	2.0
インド ^{*1}	7.1	7.7	6.9	7.3
中国	5.0	5.0	4.2	3.7
ベトナム	7.1	8.0	8.0	6.8



金融政策の見方

米国

- ・利下げは打ち止めとなり、2026年は3.50-3.75%での据え置きを予想。
- ・2027年は利上げを見据える展開へ。

日本

- ・利上げの最終到達点は1.5%を想定。焦点は利上げペース加速の有無。
- ・国債買入れ減額：2027年3月まで原則、毎四半期2,000億円程度ずつ減額。同年4月以降は月間2兆円程度の買入れを行う。

ユーロ圏

- ・9月の追加利上げを想定。その後は長期間様子見へ。
- ・償還された保有債券を再投資せず。保有債券の売却もせず。

	政策金利 (%)					10年国債利回り (%)				
	実績値 2024年末	2025年末	直近値 8月17日	予想値 2026年末	2027年末	実績値 2024年末	2025年末	直近値 8月17日	予想値 2026年末	2027年末
米国 ^{*2}	4.50	3.75	3.75	3.75	4.00	4.57	4.17	4.72	4.5 ← (4.3)	4.5
日本	0.25	0.75	1.00	1.25	1.50	1.10	2.07	2.92	2.6	2.0
ユーロ圏 ^{*3}	3.00	2.00	2.25	2.50 ← (2.25)	2.50 ← (2.00)	2.37	2.86	3.22	2.8	2.8 ← (2.6)
カナダ	3.25	2.25	2.25	2.25	2.75	3.23	3.43	3.72	3.3	3.5
豪州	4.35	3.60	4.35	4.35	4.10	4.36	4.74	5.04	4.7	4.5
ブラジル	12.25	15.00	14.00	13.50	10.00	15.16	13.74	14.82	13.0	11.5
メキシコ	10.00	7.00	6.50	6.50	6.50	10.44	9.12	9.15	8.6 ← (8.3)	8.5
インド	6.50	5.25	5.25	5.25	5.25	6.76	6.59	6.81	6.8	6.8
中国	1.50	1.40	1.40	1.30	1.20	1.68	1.86	1.68	1.6	1.4
ベトナム	4.50	4.50	4.50	4.50	4.25	-	-	-	-	-

*1 インドの実質GDPは当該年4月から翌年3月まで

*2 米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限

*3 ユーロ圏の政策金利は中銀預金金利、10年国債利回りはドイツ国債を使用

(出所) 実績値は各国の政府・統計局とブルームバーグ、予想値は大和アセット

Daiwa Asset Management

表の見方

… 予想値引き上げ、() 内は前回値
 … 予想値引き下げ、() 内は前回値

株価・リート・為替の予想値

		株価指数									
		実績値		直近値				予想値			
		2024年末	年間騰落率	2025年末	年間騰落率	8月17日	年初来騰落率	2026年末	年間騰落率	2027年末	年間騰落率
米国	S&P500	5,882	+23%	6,846	+16%	7,745	+13%	7,900	+15%	8,600	+9%
	NYダウ	42,544	+13%	48,063	+13%	53,460	+11%	54,000	+12%	58,000	+7%
日本	TOPIX	2,785	+18%	3,409	+22%	4,184	+23%	4,400	+29%	4,800	+9%
	日経平均株価	39,895	+19%	50,339	+26%	69,220	+38%	79,000	+57%	86,000	+9%
欧州	STOXX600	508	+6%	592	+17%	656	+11%	650	+10%	690	+6%
インド	NIFTY50	23,645	+9%	26,130	+11%	24,288	-7%	28,000	+7%	32,750	+17%
中国	MSCI中国	64.71	+16%	83.03	+28%	76.02	-8%	75	-10%	80	+7%
ベトナム	VN指数	1,267	+12%	1,784	+41%	1,727	-3%	1,940	+9%	2,200	+13%
		リート									
		実績値		直近値				予想値			
		2024年末	年間騰落率	2025年末	年間騰落率	8月17日	年初来騰落率	2026年末	年間騰落率	2027年末	年間騰落率
米国	NAREIT指数	24,843	+9%	25,558	+3%	30,422	+19%	30,600	+20%	34,000	+11%
日本	東証REIT指数	1,653	-9%	2,014	+22%	1,811	-10%	2,000	-1%	2,150	+8%
		為替 (対円)									
		実績値		直近値				予想値			
		2024年末	年間騰落率	2025年末	年間騰落率	8月17日	年初来騰落率	2026年末	年間騰落率	2027年末	年間騰落率
米ドル		157.20	+11%	156.71	-0%	159.46	+2%	155	-1%	147	-5%
ユーロ		162.78	+5%	184.01	+13%	184.67	+0%	174	-5%	165	-5%
カナダ・ドル		109.34	+3%	114.26	+4%	114.94	+1%	110	-4%	106	-4%
豪ドル		97.29	+1%	104.55	+7%	113.29	+8%	115	+10%	110	-4%
ブラジル・リアル		25.47	-12%	28.49	+12%	30.66	+8%	31.0	+9%	29.0	-6%
メキシコ・ペソ		7.54	-9%	8.70	+15%	9.36	+8%	9.1 ← (8.8)	+5%	8.6 ← (8.3)	-5%
インド・ルピー		1.83	+8%	1.75	-5%	1.67	-5%	1.74	-0%	1.65	-5%
中国人民元		21.56	+9%	22.45	+4%	23.68	+5%	22.5	+0%	21.0	-7%
ベトナム・ドン ^{*1}		0.62	+6%	0.60	-3%	0.61	+2%	0.57	-4%	0.54	-6%

*1 ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) 実績値はブルームバーグ、予想値は大和アセット



経済

インフレの広がりなどは確認されず

7月CPIは総合指数が前月比+0.1%、コア指数が同+0.2%と、それぞれ6月の▲0.4%、+0.0%から反発したものの、市場予想に一致した。インフレの広がりやモメンタムの強まりが依然として乏しいことを確認する結果となった。財価格と住居費を除くサービス価格が持ち直したものの、ともに6月の弱さからの健全な反動の範囲内に留まっており、基調的なインフレ動向に大きな変化は見られなかった。

インフレは指標間で差異も

前年同月比で見ると、コアは+2.5%、中央値は+2.7%、トリム平均値は+2.6%と、すべてでFRBの2%目標を上回っている。もっとも、いずれの指標も2カ月連続で鈍化しており、前月比の結果と同様、インフレ再加速への警戒感を改めて強める内容ではなかった。一方、FRBが重視するコアPCEデフレーターは2023年末以来の+3%超へ加速しており、2%目標から目立って乖離している。基調インフレ指標によって足元のインフレ圧力の強さや反発の度合いに差がある点には注意が必要である。

労働市場発のインフレリスクは限定的

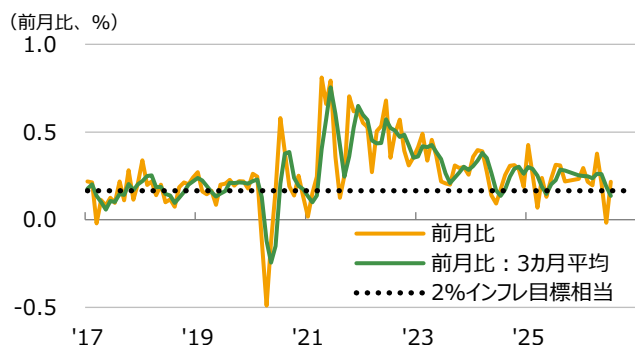
7月雇用統計は弱い内容だったが、インフレリスクという観点では雇用者数そのものよりも賃金上昇率のほうが重要である。実際、4-6月期の雇用コスト指数は前年同期比+3.4%へ鈍化している。離職率の低さなどを踏まえると、労働市場が当面、インフレ圧力を生み出すリスクは小さいと言えよう。

利上げ織り込み時期は後ずれへ

一時は完全に織り込まれていた9月利上げの織り込み幅は0.09%ptまで急速に縮小した。7月FOMCでは3名が利上げ票を投じたものの、7月の雇用・物価統計を踏まえると、インフレ率が依然として2%目標を上回っていることだけを理由に、9月の利上げ支持が一段と高まることはないと思われる。もっとも、市場が将来的な利上げシナリオ自体を放棄したわけではない。FF金利先物における2027年6月までの累積利上げ織り込み幅は0.391%ptと、1回を上回る利上げが引き続き見込まれている。

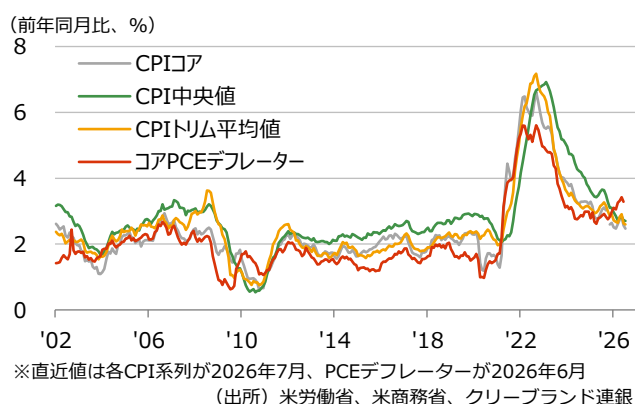
(執筆：調査部 小池基生)

食品・エネルギーを除くコアCPI

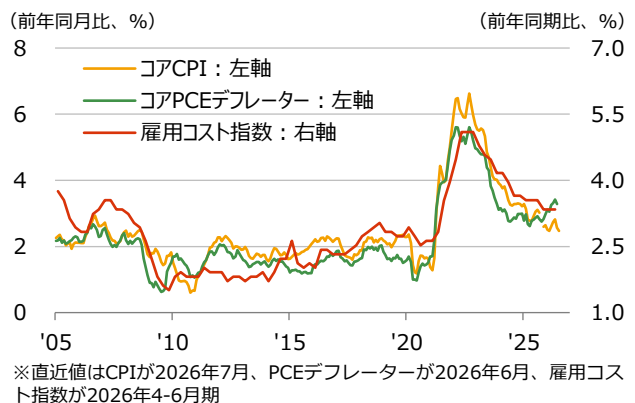


(出所) 米労働省

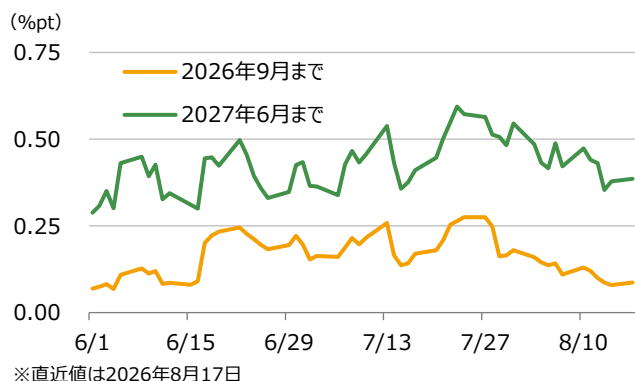
基調インフレ



コアインフレと雇用コスト指数



利上げ織り込み幅





株式

AI投資への疑念が後退し、最高値更新

S&P500は7月末以降急反発し、8月初旬から中旬にかけて史上最高値を更新した。けん引役はビッグテックの一角と、調整が一巡したAI半導体関連株である。きっかけはマイクロソフトとアマゾンの2026年4-6月期決算。クラウド事業がAI需要を取り込み、共に前四半期及び事前予想を上回る増収率を示し、フリーキャッシュフローについてはマイクロソフトが黒字を維持し、アマゾンが前四半期比で赤字を縮小した。これら2社の決算がAI半導体関連株下落の背景にあった、ビッグテックによるAI投資の採算性や持続性への疑念を和らげたことで、2社並びにAI半導体関連株の反発を促すことになった。

好調な企業業績が相場上昇を後押し

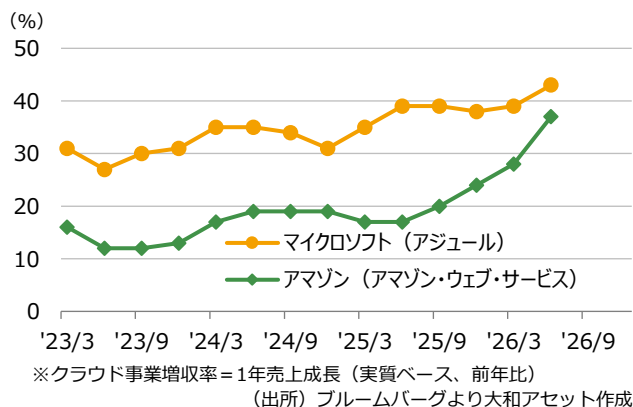
企業業績は全般的に好調である。26年Q2決算がほぼ一巡した8月14日現在の、26年通期予想増益率は決算シーズン開始前（7月1日）の事前予想+27%を上回る+35%。セクター別で見ると、エネルギー（+83%）、（半導体を含む）情報技術（+60%）、コミュニケーション・サービス（+57%）、素材（+38%）、一般消費財・サービス（+36%）が大幅増益となった。AI投資拡大やその裾野の広がり、アルファベットやアマゾン等による株式評価益計上、原油高、ドル安等が増益の背景にある。一方、S&P500は最高値圏にあるにもかかわらず、予想EPSの急伸により、予想PERは約20倍（8月14日現在）と、近年としては低水準に留まっている。前述したように、AI投資やAI半導体関連株の高成長見通しへの疑念が緩和したことや、AI半導体関連株以外の好業績銘柄への再評価により、今後、市場は一時期に比べ「素直に」企業業績と割安感を好感する地合いになるとと思われる。

秩序あるインフレなら株式市場は許容か

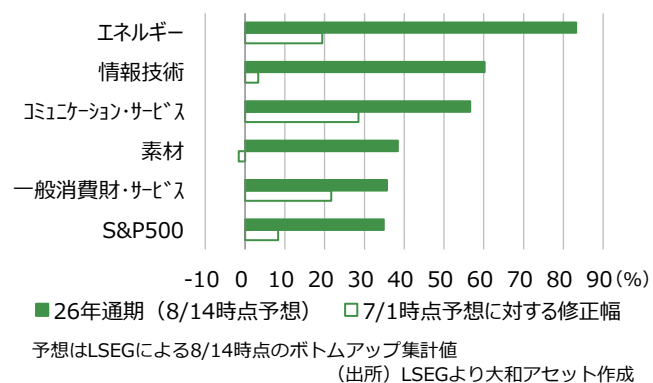
原油価格高騰に起因するインフレ再加速や利上げ期待拡大は要警戒である。ただし足元のインフレにはAI投資拡大による「良い物価上昇」の側面もある点を鑑みると、インフレと金利上昇が秩序だったものならば、相場急落リスクは限定的だろう。

（執筆：調査部 高橋卓也）

ビッグテック2社のクラウド事業増収率（四半期）



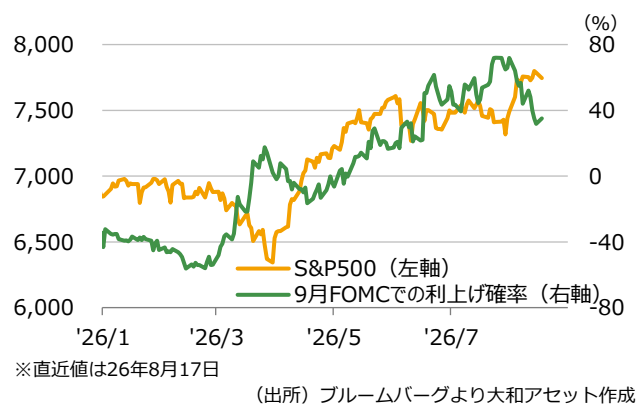
S&P500のセクター別26年通期予想増益率（上位）



S&P500の12カ月先予想EPSと同PER（週次）



S&P500と9月FOMCでの利上げ確率





金利

長期・超長期金利は高水準で推移へ

期近の利上げ期待は変化しているものの、2028年末の政策金利見通しは4.0%前後で安定している。FRBが利上げを急ぐ必要性は低い一方、インフレ率がなお目標を上回るなかで、FRBが利上げの可能性を排除するとは見込み難い。このため、2026年末の10年金利予想値を4.3%から4.5%へ引き上げた。

30年金利は5.3%と2007年以来の高水準で推移している。当面の政策金利期待の影響は限定的なうえ、OISスプレッドなどは安定しており、財政懸念の高まりが主因とは考え難い。30年先政策金利期待が2014年以来の水準へ上昇していることが大きく影響していると考えられる。5年先までの政策金利期待が4%近辺へ収れんする中、これまで3%超に留まっていた30年先政策金利期待も切り上がっている。ただし、足元ではタームプレミアムも拡大傾向にあり、AI関連投資に伴う社債発行の急増が国債需給に影響を及ぼしている可能性も否定できない。

(執筆：調査部 小池基生)

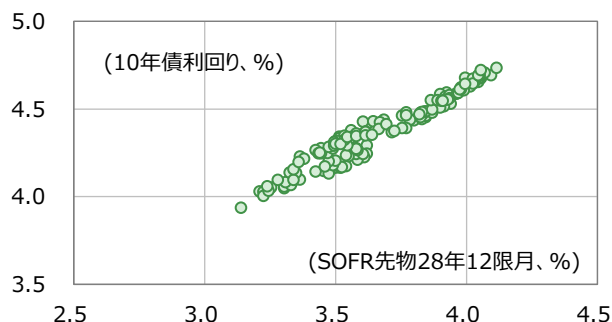
リート

バリュエーションの外部要因と内部要因

4-6月期決算後の米国リート市場では、一部の景気敏感セクターで利益確定売りがみられたものの、賃料成長率が前四半期から加速するなど、ファンダメンタルズの改善継続を背景に市場全体としては底堅く推移した。一般的に金利上昇はリートをはじめとする利回り資産の逆風となるものの、年初来の米国リート市場は底堅く推移している。こうした背景には、AI関連株式への集中物色の一巡や根強いインフレ懸念と併せて、米国リートの収益構造の変化もあると考えられる。米国リートでは従来の資本集約的な不動産賃貸業に加え、近年はデータセンターや高齢者住宅を中心とするヘルスケアなど、収益拡大余地の大きい事業性の高いセクターの比重が高まっている。これにより、金利負担の増加を上回るキャッシュフロー成長が期待できる構造へと変化しており、金利上昇局面においてもリート市場の相対的な底堅さにつながっていると考えられる。

(執筆：調査部 中原佳祐)

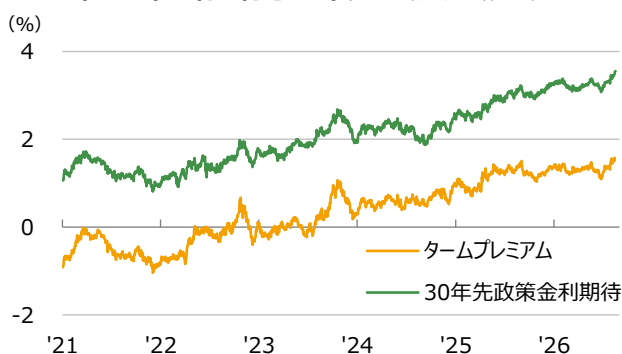
2028年末SOFR金利と10年金利



※直近値は2026年8月17日

(出所) ブルームバーグ

30年先政策金利期待と30年タームプレミアム

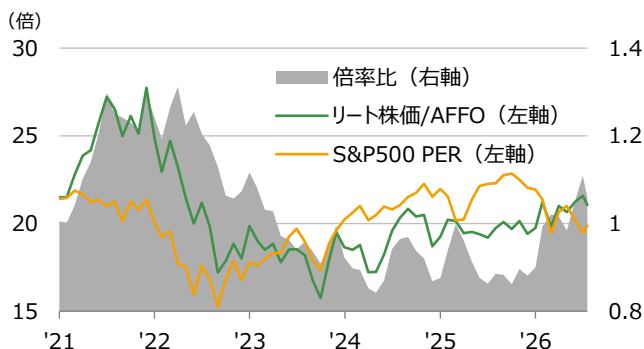


※30年先政策金利期待は30年先1カ月金利で近似

※直近値は2026年8月14日

(出所) ブルームバーグ

リートのキャッシュフロー倍率と株式PERの格差



※AFFO (Adjusted Funds From Operations) はキャッシュフロー指標

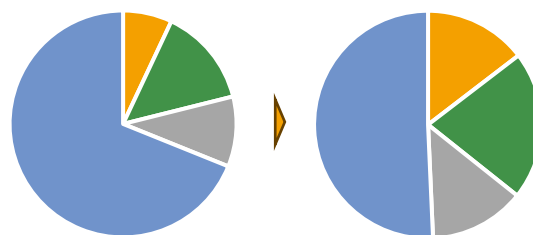
※直近値は2026年8月17日

(出所) ブルームバーグ、S&P Capital IQ Pro

米国リート指数に占める高成長セクター比率の変化

2019年7月末 (コロナ禍前)

2026年7月末



■ データセンター ■ ヘルスケア ■ 産業施設 ■ その他

※FTSE Nareit®エクイティREITs指数ベース

(出所) FTSE Russell



経済

実質GDPは3四半期連続のプラス成長

2026年4-6月期実質GDP成長率は前期比年率で+1.1%（1-3月期+1.9%）と、3四半期連続のプラス成長となった。中東情勢の緊迫化を受けた原油輸入の減少により、外需が成長率を押し上げた。一方、個人消費や企業の設備投資にはやや弱さがみられたが、今回の結果をもって内需の先行きを過度に悲観する必要はないだろう。今年の春闘での高い賃上げを背景に実質雇用者所得は増加傾向にあり、家計の所得環境は改善を続けている。また、グローバルなAI関連需要の拡大も、中長期的に設備投資や輸出の下支え要因として期待される。

価格転嫁の進展が示す物価上昇圧力

GDPデフレーターは、2026年4-6月期に前年同期比+2.6%（1-3月期+3.2%）と伸びが鈍化した。原油高を背景とした交易条件の悪化が主因とみられるが、コスト上昇を受けた企業の価格転嫁にはラグがあるため、今回の減速は一時的な下押し圧力を反映した面が大きいと考えられる。一方、個人消費デフレーターは前四半期から伸び率が加速しており、日銀が指摘する企業の価格設定行動の積極化や価格転嫁スピードの高まりと整合的な動きといえよう。また、AI関連需要を背景に輸出デフレーターも高い伸びを維持しており、国内の付加価値価格を押し上げる力は引き続き底堅いとみられる。

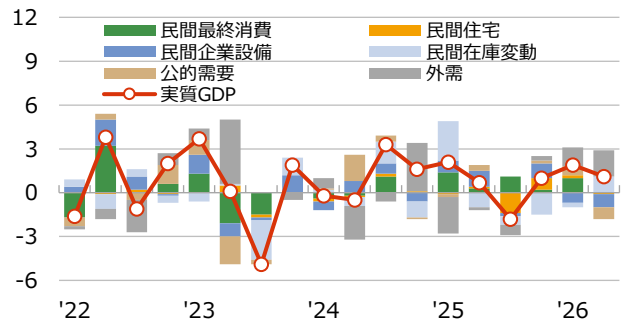
AI関連需要を背景に企業物価は高止まり

7月の企業物価指数は前年同月比+7.2%（6月+7.3%）と、2カ月連続で7%台の高い伸びとなった。引き続き、AI関連需要を背景とする価格上昇圧力が目立つ。とりわけ、データセンター向け需要の拡大を受けた非鉄金属価格の上昇に加え、電子部品や電気・情報通信機器ではメモリー価格高騰を受けた価格転嫁が進んでいる。また、東京都区部CPIの総合は同+2.0%（6月+1.7%）と持ち直しの動きがみられる。主因は財価格であり、7月は同+2.9%（6月+2.3%）と伸びを高めた。企業間取引段階で進んだ価格転嫁が、ラグを伴いながら消費者物価にも波及していることがうかがえる。

（執筆：調査部 弓庭さつき）

実質GDPと需要項目別寄与度

（前期比年率、%ポイント）

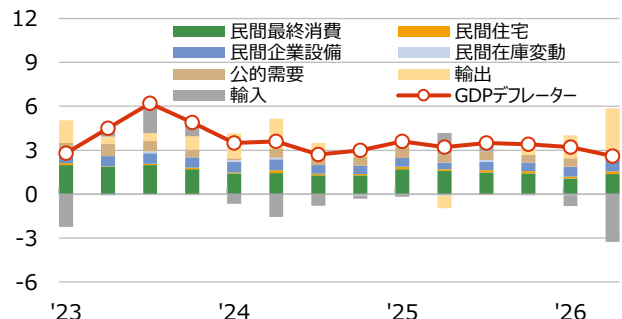


※直近値は2026年4-6月期

（出所）内閣府

GDPデフレーター寄与度分解

（前年同期比、%ポイント）

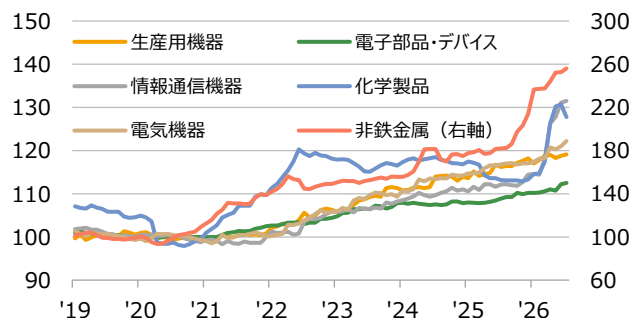


※直近値は2026年4-6月期

（出所）内閣府より大和アセット作成

国内企業物価指数（主要品目）

（2020年=100）

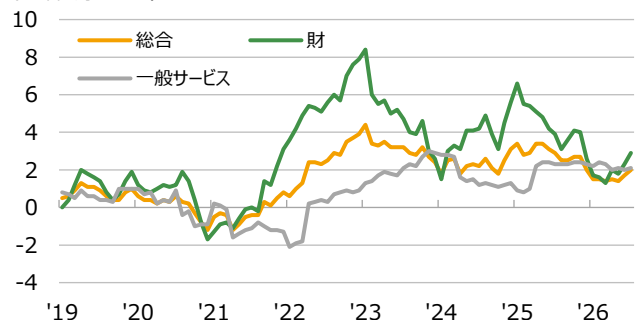


※消費税を除く円ベース、直近値は2026年7月

（出所）日本銀行

東京都区部CPI

（前年同月比、%）



※直近値は2026年7月

（出所）総務省



株式

TOPIXは高値を更新

AI・半導体関連株の急落を受けて日経平均株価が6月下旬～7月下旬に15%下落した一方、TOPIXは底堅く、同期間の下落率は1%にとどまり、8月以降も堅調さを維持して高値を更新している。AI・半導体関連株は、需給悪化局面の通過や投機的ポジションの整理一巡、米ハイパースケーラー決算を受けた過剰投資懸念の後退などを背景に買い戻しが見られており、日経平均株価も反発している。

力強い1Q（4-6月期）決算

TOPIXの堅調さの背景には、良好な業績モメンタムがある。TOPIXを構成する3月期決算企業の2026年度1Q（4-6月期）決算では、コンセンサス予想を5%以上上回った企業が全体の65%となり、5%以上下回った企業の18%を大きく上回った。純利益は前年同期比+61%の大幅な増益となり、事前予想の+19%からも大きく上振れた。1Q決算を受け、通期のアナリスト予想も上方修正されている。

自社株買いはさらに増加へ

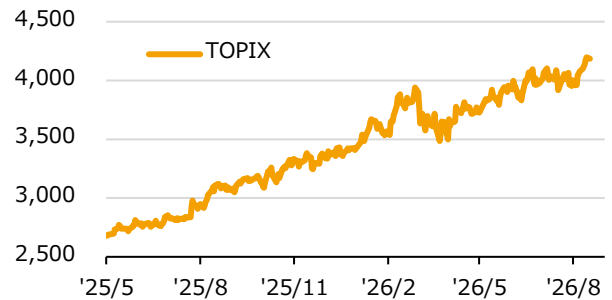
コーポレートガバナンス改革の進展を受け、自社株買い取得枠の設定がさらに加速している。2024・25年の自社株買い取得枠は、過去最高であった2023年の倍近くに達する規模であったが、2026年はそれをさらに上回るペースで設定されている。7月に公表されたコーポレートガバナンス・コードの改訂では、現預金の活用促進が盛り込まれた。企業の現金活用の動向は引き続き注目したい。

為替介入と日本株

日米の協調介入などにより、米ドル円レートは163円台から一時155円台まで急落した。もっとも、大幅な円高にもかかわらず、日本株はレンジ圏で推移した。従来、日本株は為替との連動性が高かった。円安は輸出企業の採算改善につながるためだが、足元の円安水準では日本経済などへのデメリットが意識されており、こうした関係が崩れている。円安が一服するなかでも好業績・好需給で株式市場は堅調に推移すると見込んでいる。

（執筆：調査部 建部和礼）

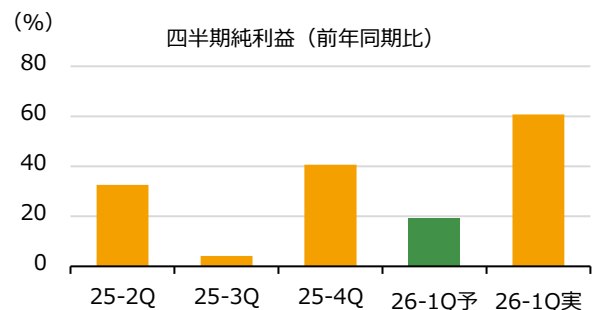
TOPIXは堅調な株価パフォーマンスが続く



※直近値は2026年8月17日

（出所）ブルームバーグ

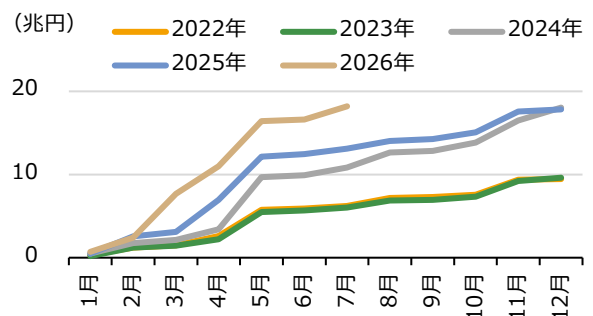
1Q（4-6月期）業績は事前予想を大幅に上振れた



※予想は7月17日時点のコンセンサス、TOPIXを構成する3月期決算企業

（出所）ファクトセットより大和アセット作成

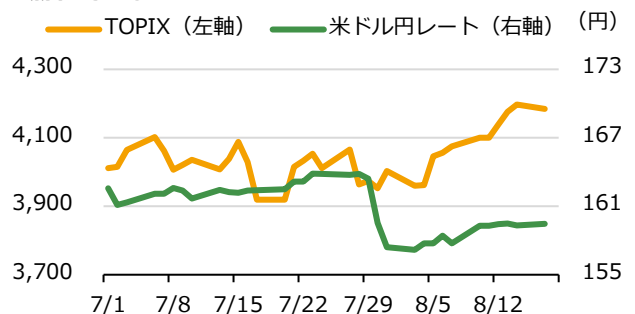
自社株買い取得枠の設定は昨年を大きく上回るペース



※年初来の累積発表額、直近値は2026年7月

（出所）QUICKより大和アセット作成

足元の円安水準では、従来の日本株と為替の関係が崩れている



※直近値は2026年8月17日

（出所）ブルームバーグ



金利

高まる早期利上げ観測と金利上昇圧力

経済は底堅く推移しており、企業物価指数の高い伸びなどに示されるように、物価は上振れリスクが意識されやすい局面にある。他方、これまで利上げに慎重だった高市政権も、円安進行を背景に足元では早期利上げを容認しているとの報道もあり、市場が織り込む9月利上げ確率は約8割まで上昇している。当社としても、基調物価が2%の物価安定の目標にかなり近づく中で、物価上振れリスクを重視する日銀の姿勢を踏まえ、従来12月としてきた次回利上げ時期を前倒しし、遅くとも10月を想定する。長期金利についても、利上げ観測の高まりや財政悪化懸念、米金利など海外からの上昇圧力を踏まえ、2026年末見通しは上方修正含みである。9月金融政策決定会合後の植田総裁の記者会見において、物価上振れリスクの評価や、半年に一度程度とみられていた利上げペースに対する認識の変化を確認したうえで、改めて判断したい。

(執筆：調査部 弓庭さつき)

リート

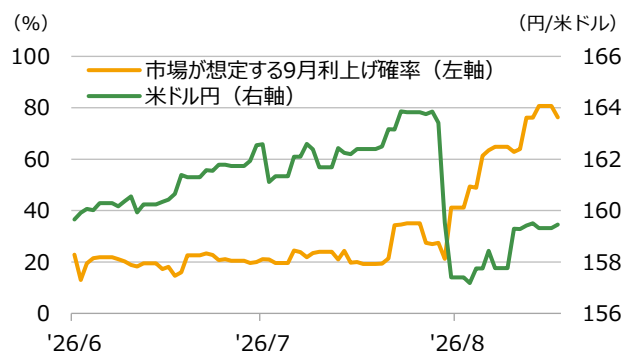
割安感を背景に緩やかな上昇へ

J-REIT市場は7月下旬までは上昇基調が続き、東証REIT指数は7月29日終値で1,912まで上昇。しかし、それをピークに下落に転じ、8月17日終値では1,811となった。おおむねAI・半導体関連株と反対の動きをしており、AI・半導体関連株への資金流入がJ-REIT市場にも影響を与えているようだ。

J-REIT市場の配当利回りは5%程度、NAV倍率は0.84倍台（当社簡易試算）。引き続き割安感解消局面とみており、投資判断は「やや強気」を維持。オフィスや賃貸住宅を中心に賃料増額が加速しており、金利上昇による借入コストの増加はあるものの、良好な業績見通しに変化はない。短期的にはAI・半導体関連株や国内長期金利の動向に左右される展開が続くそうだが、さらに指数が下落する局面では自己投資口取得（バイバック）も期待され、下値は堅いとみる。割安感と良好なファンダメンタルズを反映し、J-REIT市場の緩やかな上昇を想定している。

(執筆：グローバル資産運用部 新井一彦)

市場が織り込む9月利上げ確率が約8割に上昇



※直近値は2026年8月17日

(出所) ブルームバーグ

10年国債利回り



※直近値は2026年8月17日

(出所) ブルームバーグ

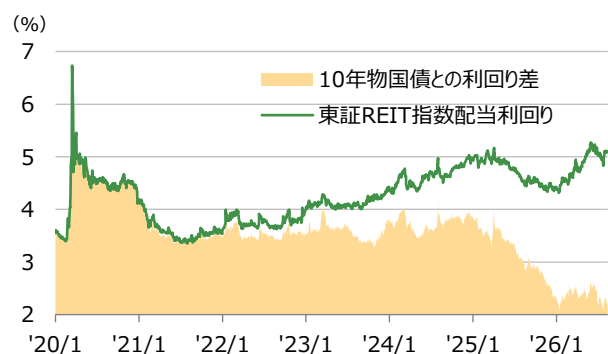
東証REIT指数の推移



※直近値は2026年8月17日

(出所) ブルームバーグ

東証REIT指数の配当利回りの推移



※配当利回りは過去12カ月の実績ベース

※直近値は2026年8月17日

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成



経済

ユーロ圏のPMIは4カ月ぶりに50超へ

ユーロ圏の実質GDPは1-3月期が前期比+0.0%、4-6月期が+0.4%であった。年前半を均せば、潜在成長率を下回る低成長だが、4-6月期が予想外に上振れたことで、当社は2026年の成長率見通しを前年比+0.6%から+0.9%に上方修正した。7月PMIは総合で4カ月振りに50を上回った。エネルギー価格の高騰が一巡し、供給制約の緩和等で経済が正常化しつつある兆候とも捉えられる。

基調的な物価の動向は大きく変化せず

ユーロ圏の消費者物価指数はエネルギー価格の高騰で総合では上振れているが、コアは落ち着いている。ドイツの10年BEIは2%前後で推移しており、消費者期待調査でのインフレ期待も低下しつつある。賃金交渉の結果からは、当面、賃金の伸びが加速する可能性は低い。エネルギー価格次第で物価の一時的な上振れリスクは残るが、それが基調的な物価の動向を大きく変化させるには至りそうにない。

金融環境の引き締まりの影響は限定的

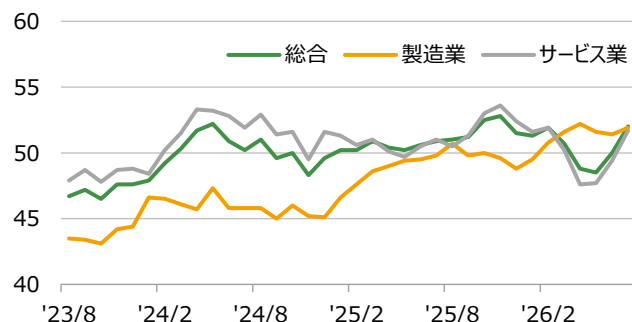
ECBのバランスシートは徐々に縮小し、現在の総資産残高は約5.9兆ユーロと、ピークであった2022年6月の約8.8兆ユーロの約3分の2に減少している。うち欧州債務危機やコロナ禍で膨れ上がった長期の貸出残高はほぼゼロに。ECBのバランスシートの縮小だけでなく、市場金利の上昇もあり、金融環境は全体として引き締まっているはずだが、銀行の貸出基準や借入需要に大きな変化は見られない。

英国は早晚再びデフインフレ基調へ

英国の7月PMIは総合で52.2と3カ月ぶりに50を上回った。実質GDPは1-3月期が前期比+0.6%、4-6月期が+0.4%と予想外に堅調であった。一方で、雇用者数は減少基調にあり、週平均賃金の伸びは大幅に鈍化している。その結果、エネルギー価格の高騰にもかかわらず、消費者物価指数の伸びは鈍化基調を辿っている。公共料金の引き上げでインフレ率は今後暫く加速する公算が大きいが、影響が一巡すれば、早晚デフインフレ基調に復すると見込む。

(執筆：調査部 松田寿隆)

ユーロ圏のPMI



※直近値は2026年7月

(出所) S&P Global

ユーロ圏の消費者物価指数

(前年同月比、%)



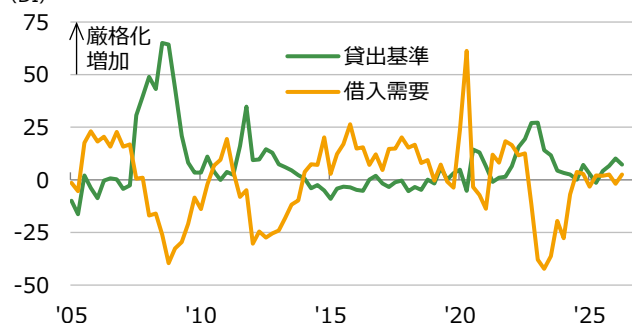
※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列

※直近値は2026年7月

(出所) 欧州統計局

ユーロ圏の銀行の貸出基準と借入需要

(DI)

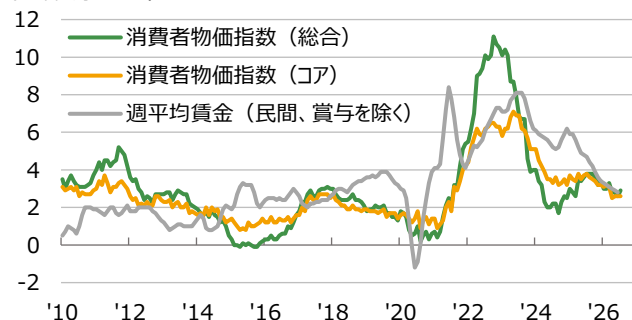


※直近値は2026年4-6月期

(出所) ECB

英国の消費者物価指数と週平均賃金

(前年同月比、%)



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列

※週平均賃金は3カ月移動平均

※直近値は消費者物価指数が2026年7月、週平均賃金が2026年6月

(出所) 英国統計局



株式

堅調な企業業績が相場を下支え

過去1カ月間、STOXX欧州600は緩やかな上昇が続き、8月11日に最高値を更新した。上昇を後押ししたのは同時期に発表が続いた企業決算。8月13日現在の2026年通期予想増益率は、26年Q2決算シーズン開始前（7月2日）の事前予想（+16%）を上回る+18%。原油・資源価格上昇を反映したエネルギーや基礎資源、AI投資の恩恵を受けたテクノロジー、軍需等が好調な資本財、収益環境が良好な銀行が業績をけん引。株価指数の上昇にも貢献した。

中東情勢に左右される状況となる可能性

8月初旬までの欧州株は、金利が高止まりする中、企業業績が評価されたことで堅調に推移した。しかし8月中旬に入ると金利上昇に加え、中東情勢再緊迫化による原油反発を受け、上値が重い展開となっている。米国株に対する相対的な割安感欧州株の下支え要因になると考えられるが警戒が必要だろう。

（執筆：調査部 高橋卓也）

金利

ECBは9月に追加利上げへ

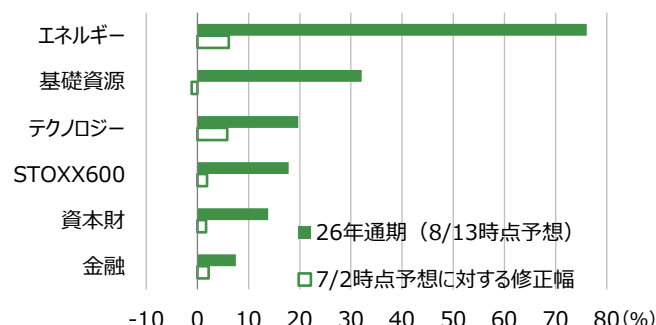
ECBは6月に利上げに転じた。物価の基調に変化はないが、インフレ率は目標の2%を上回ったまま。7月以降に原油価格が再び上昇しているため、見通しを改め9月の追加利上げを想定する。エネルギー価格上昇の二次的影響はみられず、景気も巡航速度への回帰に過ぎないことから、ECBは追加利上げ後、長期間様子見を続けよう。市場が織り込む計2回超の利上げは過大で、長期金利は若干の低下を見込む。

BOEは様子見姿勢を継続

BOEは7月の金融政策委員会で5会合連続で政策金利を据え置いた。市場は年内の利上げを織り込んでいるが、賃金・物価の落ち着きや、家計・企業が直面する高金利環境に鑑みれば、BOEは様子見姿勢を継続すると見込む。長期金利は利上げ期待のほく落で若干の低下余地を見込むが、財政悪化への懸念が常に燃えることから、不安定な動きになり易い。

（執筆：調査部 松田寿隆）

STOXX欧州600主要セクター別26年通期予想増益率



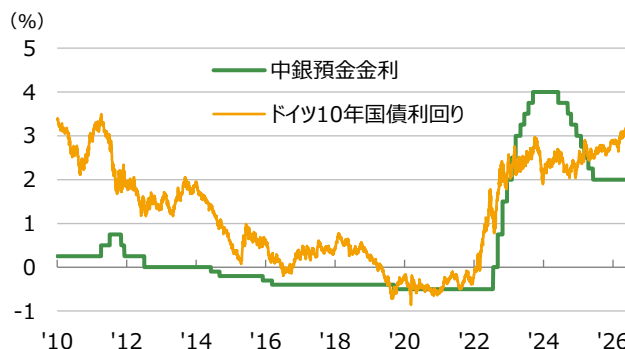
※予想はLSEGによる8/13時点のボトムアップ集計値
（出所）LSEGより大和アセット作成

STOXX欧州600の12カ月先予想EPSと同PER



※直近値は2026年8月14日。予想はLSEG
ただし26年、27年末は大和アセット予想
（出所）LSEGより大和アセット作成

ユーロ圏の政策金利とドイツの長期金利



※中銀預金金利は発表日ベース
※直近値は2026年8月17日
（出所）ブルームバーグ

英国の政策金利と長期金利



※政策金利は発表日ベース
※直近値は2026年8月17日
（出所）ブルームバーグ



経済

不透明感が続く中でも経済は前に進む

雇用者数は3カ月連続で市場予想を上回って増加し、失業率は2024年7月以来となる6.4%まで低下した。サッカーW杯開催などによる雇用者数の一時的な押し上げが指摘される一方、米国との通商交渉に関する不透明感が続く中でも企業がそれに適応し、経済が前に進むようとしている様子もうかがえる。

それにしても通商交渉の不透明感が強い

USMCA見直しの協議では、年内は暫定合意をめざし、原産地規則の厳格化など重要な議題は来年取り組むとされており、当協定に関する不透明感は長引く公算が大きい。これとは別で、米国はカナダの一部輸入品に50%の追加関税を課す方針を示した。発動は8月19日に予定されていたが、3日間の発動延期が発表されるなど状況は流動的。依然としてカナダの対米貿易依存度は大きいため、当面の経済を見通す上でも、目先の通商交渉の行方に注目したい。

(執筆：調査部 岩手幸久)

金利

基調的なインフレ率は2%付近で推移

消費者物価指数は7月に再び前年同月比+3%まで伸びが加速したが、基調的なインフレ動向を示す加重中央値とトリム平均値は同+2%付近で推移している。今春のエネルギー高が経済全体に波及した様子は見られない。需給ギャップのマイナスが示す通り、需要面からのインフレ圧力は限定的とみられる。

金融政策は様子見が続く見込み

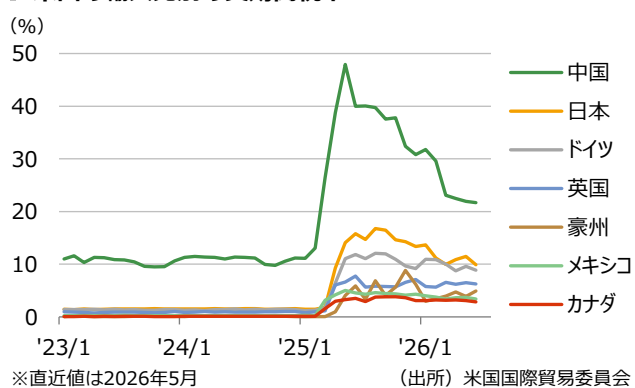
カナダ銀行は7月の金融政策決定会合で6会合連続となる政策金利の据え置きを決めた。景気が底堅さを示す一方、エネルギー高に伴うインフレ懸念は和らぎ、目先の利下げと利上げの両方の可能性が低下している。景気回復は緩慢なものにとどまり、需給ギャップの解消には時間を要することで、利上げは早くても来年になるだろう。長期金利は、足元で米金利などの影響を受けてやや上昇しているが、引き続き他国に比べて安定的に推移しやすいと考える。

(執筆：調査部 岩手幸久)

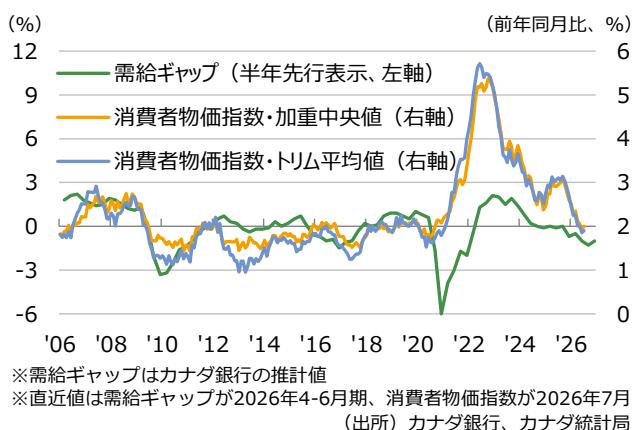
雇用者数と失業率



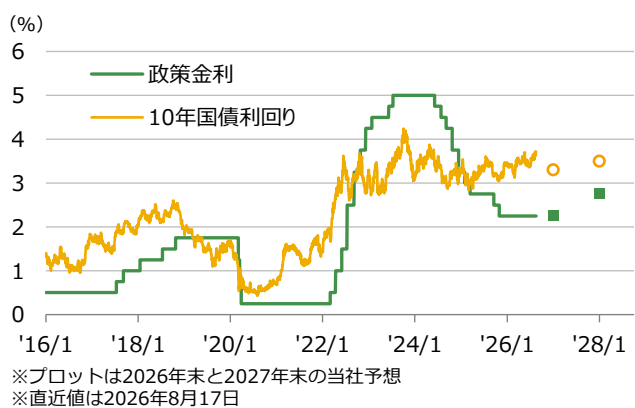
米国の輸入先別の実効関税率



需給ギャップとコアインフレ率



政策金利と10年国債利回り



経済

経済は安定成長へ

今年2月、3月、5月に実施された利上げや、投資用不動産に対する優遇税制の縮小発表の効果で住宅市場は顕著に減速。他方、個人消費の減速は緩慢であり、AI関連の影響でデータセンターを中心に設備投資は強いまま。失業率は年初から緩やかに上昇してきたが、各種先行指標は当面の労働市場の安定を示唆。経済は総じて巡航速度での成長が期待される。

貿易収支は改善へ

豪州の日本向けLNG輸出の価格は、主に日本の輸入原油CIF価格に連動する契約である。輸入先の多角化や運賃・保険料の上昇によって、足元では原油CIF価格がドバイ・オマーン平均原油価格から明確に上振れており、これに連動するLNGの輸出価格は上昇後に高止まりすることが見込まれる。豪州の貿易収支は6月に黒字に転じたが、今後は天然ガス輸出額の増加に支えられ、黒字幅が拡大するだろう。

(執筆：調査部 岩手幸久)

金利

金融政策は様子見が続く

4-6月期の消費者物価指数・トリム平均値は前年同期比+3.6%と、市場予想や5月時点のRBAの想定よりも上昇せず。RBAは8月の理事会で2会合連続となる政策金利の据え置きを決めた。今年5月までの利上げで金融環境は引き締められ、RBAには政策金利を据え置いて経済動向を注視する余地がある。ただし、最新の経済見通しでインフレ率のリスクが上振れ方向に傾いているとし、上振れリスクが顕在化した場合には追加利上げを実施する姿勢が示された。

そうした中、市場のインフレ期待は落ち着いているものの、経済への二次的影響が大きいとされるディーゼル価格が再び大きく上昇している点には留意が必要だろう。原油価格が反発したことに加え、8月3日で燃料税の減税措置が完全に終了した影響が出ているようだ。RBAの見通しよりもインフレ率が下がらない可能性が意識される中、追加利上げを巡る市場の見方は今後も揺れ動くことになるだろう。

(執筆：調査部 岩手幸久)

設備稼働率と失業率



※直近値は2026年7月

※設備稼働率はNAB（ナショナルオーストラリア銀行）の調査に基づく
(出所) NAB、豪州統計局

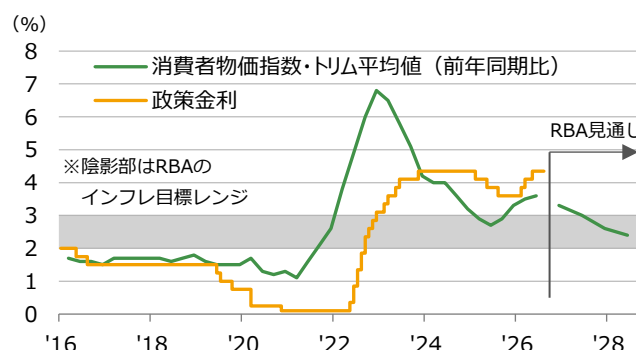
原油価格と豪州の天然ガス輸出額



※CIF (Cost, Insurance and Freight) : 運賃・保険料込み条件

※直近値はドバイ・オマーン平均原油価格が2026年7月、その他が2026年6月
(出所) ブルームバーグ、日本石油連盟、豪州統計局より大和アセット作成

消費者物価指数と政策金利



※直近値は消費者物価指数が2026年4-6月期、政策金利が2026年8月17日

※見通しは2026年10-12月期～2028年10-12月期
(出所) 豪州統計局、ブルームバーグ、RBA

ディーゼル価格と市場のインフレ期待



※直近値は2026年8月17日（ディーゼル価格は2026年8月16日まで）

※インフレスワップレートは市場が織り込んでいる将来のインフレ率を示す
(出所) 豪州石油協会、ブルームバーグ



経済

ブラジル経済は高金利の下で減速傾向

ブラジル経済は引き続き減速傾向にある。所得税の免税枠拡大など拡張的な財政政策や、資源高による貿易収支の改善が景気の下支え要因となっているが、雇用の増加ペースは引き続き緩慢で、民間ローンのデフォルト率は統計開始以来の最高水準で推移。景気回復には利下げの進展が待たれるところだが、目先の利下げも緩やかなものにとどまると見込まれる中、景気回復にはなお時間を要すると考えられる。

メキシコはAIとニアショアリングの恩恵

世界銀行の報告によると、AIシステムの構築に使用される製品の輸出において、メキシコは中国に次ぐ世界2位となった。米国の対中依存度低下に伴うニアショアリング案件が再始動しているとの指摘もあり、USMCA見直しに関する不透明感を和らげつつある。今後は政府主導の大型インフラ投資計画も本格化するため、景気は底堅さを増していくと想定。

(執筆：調査部 岩手幸久)

金利

ブラジルは来年にかけての利下げ余地大

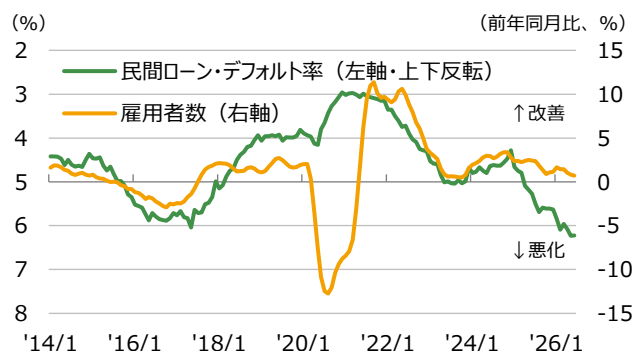
経済が減速する中、インフレ率は市場の想定を下回り、インフレ目標のレンジ上限付近で推移している。ブラジル中銀は8月の金融政策決定会合で4会合連続となる利下げを決定し、政策金利を14%とした。財政悪化懸念や大統領選挙前の不透明感で目先は利下げに慎重になるかもしれない。しかし、主要候補は選挙後に財政ルールを厳格化を検討と報じられており、選挙を通過して不透明感が後退すれば、年末から来年にかけて利下げを進めやすくなる。

メキシコの金融政策は据え置きの見込み

メキシコのインフレ率は、総合が6月に前年同月比+3.1%とほぼインフレ目標のレンジ中心に回帰したほか、コアは目標レンジ上限を下回った。また通貨も堅調で、今後生じるかもしれない米国の利上げに対し、メキシコ銀行が追随して利上げする必要性は乏しい。当面、政策金利は据え置かれると予想。

(執筆：調査部 岩手幸久)

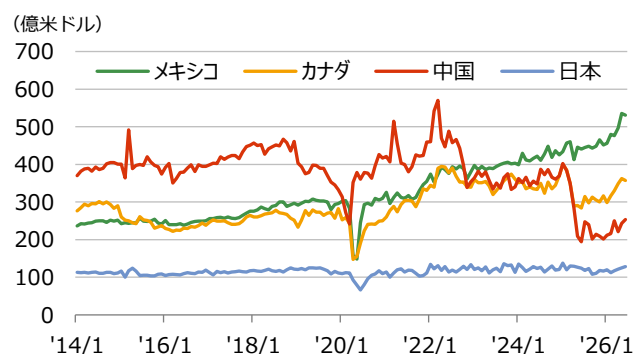
ブラジルの雇用者数の伸びと民間のデフォルト率



※直近値は2026年6月

(出所) ブラジル中央銀行、ブラジル地理統計院より大和アセット作成

米国の国別輸入額

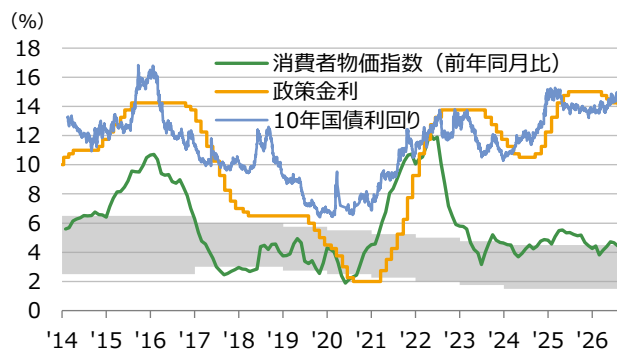


※直近値は2026年6月

※季節調整値

(出所) 米国勢調査局より大和アセット作成

ブラジルのインフレ率と金利

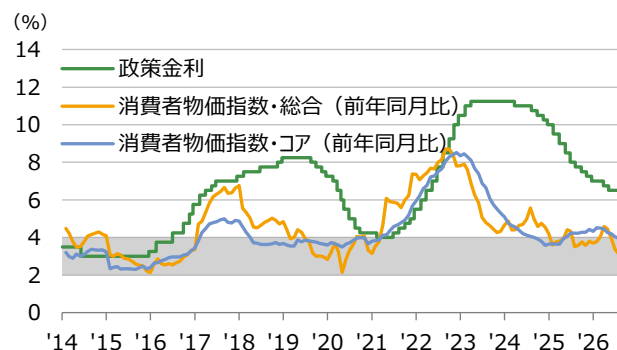


※陰影部はブラジル中央銀行のインフレ目標レンジ

※直近値は消費者物価指数が2026年7月、金利が2026年8月17日

(出所) ブラジル地理統計院、ブルームバーグ、ブラジル中央銀行

メキシコの政策金利とインフレ率



※陰影部はメキシコ銀行のインフレ目標レンジ

※直近値は政策金利が2026年8月17日、消費者物価指数が2026年7月

(出所) メキシコ国立地理統計情報院、ブルームバーグ、メキシコ銀行



経済

想定以上に堅調な消費動向

原油高や天候不順による消費への悪影響が懸念されたものの、消費は想定以上に堅調。7月の乗用車販売台数は前年同月比34%増となったほか、ネスレ・インドシアなどの消費財メーカーも、4-6月期決算で販売数量の伸び率が前年同期比2桁に加速した。農村部の消費が引き続き都市部を上回る一方、都市部でも雇用環境の改善を背景に回復の兆しが見られる。今後は10～11月の祝祭シーズンを迎えることから、消費の堅調地合いが続くと見込まれる。

モンスーン期降雨不足への懸念は後退

潤沢な食料在庫を背景に、2026年はモンスーン期の降雨量が平年の8割を下回らなければ、景気への悪影響は限定的とみられる。累積降雨量は8月に入り平年の9割近くまで回復しており、エルニーニョによる冬作（11月中心）への影響に注意が必要だが、カリフ作付け（夏作）への懸念は後退した。

（執筆：調査部 金春愛）

株式

決算では企業業績予想の上方修正が優勢

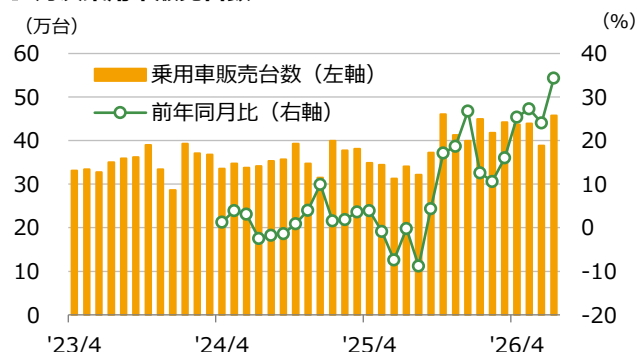
7月中旬以降、4-6月期決算発表の本格化に伴い、リビジョン指数は上昇した。市場予想を上回る業績や前向きな見通しを示す企業が増加したことを反映している。業種別では、金融、生活必需品、素材を中心に売上高が堅調だった。今後は、原材料価格の上昇によるマージン圧迫リスクには引き続き注意が必要だが、価格転嫁の進展もあり、企業業績の上方修正が続く可能性があると考えている。

AI投資分散先として、海外資金を呼び込む

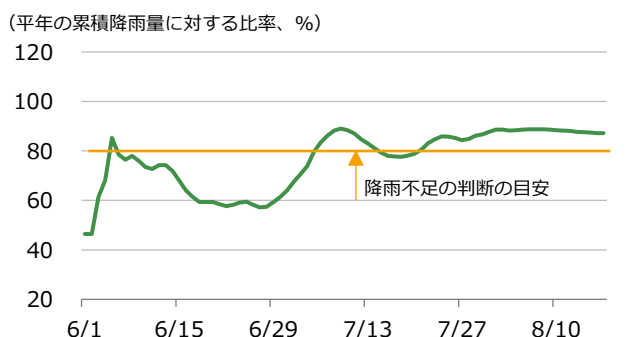
原油高にもかかわらず、高成長や業績回復に加え、AI・半導体関連株からの資金シフト先としてインド株への注目度が高まっている。7月の海外資金流入額は22カ月ぶりの高水準となり、国内勢の買いとともに需給改善に寄与。9-10月にも見込まれるジョ・プラットフォーム等2件の大型IPOが円滑に消化されれば、更なるセンチメント改善が期待される。

（執筆：調査部 金春愛）

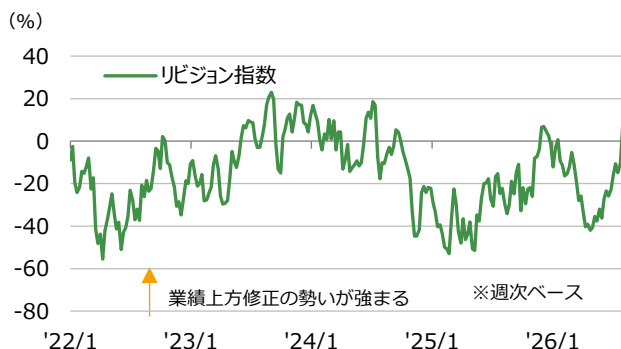
月次乗用車販売台数



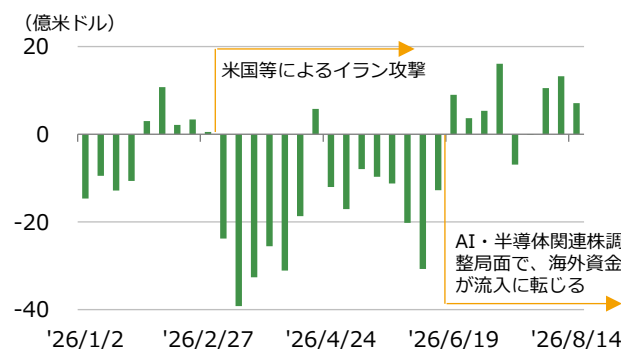
2026年のモンスーン期（雨期）降雨量



企業業績見通し変更の動向（MSCIインド指数ベース）



外国人投資家の資金流入額（週次）





経済

政治局会議では追加の景気対策は示されず

7月末の政治局会議では、追加の景気対策は講じられず、既存の政策枠内で財政執行を加速する方針が示されるに留まった。必要に応じて景気対策を講じる意向が示されたことは一定の安心感を与えたが、当面は財政執行の加速による効果を見定める局面となり、本格的な景気対策は期待しにくいと考える。7-9月期は財政加速や堅調な外需と先端製造業が下支えになりうるも、不動産不況等の構造的要因を背景とした内需低迷から景気は減速基調が続くと見る。

景気支援には予算執行の明確な加速が必要

上半期の広義財政支出は前年同期を下回り、抑制的な水準。2026年の広義財政予算は25年実績比で+5%程度だが、仮に年末時点の予算執行率が例年並みの95%前後となれば、26年の広義財政支出は25年実績と同水準に留まる。財政支出拡大を通じた景気支援には予算執行の明確な加速が必要となる。

(執筆：調査部 横道弘吉)

株式

業績堅調な半導体銘柄が買戻されやすい

海外株式市場と同様に、中国株も4～6月に半導体関連株が急騰した後、7月に大幅調整し、8月には小幅に反発した。その動きを象徴するのが、構成銘柄の約8割を半導体関連企業が占める科創板50指数である。一方、ATMX+指数は、テンセントがAI投資拡大に伴いフリーキャッシュフローが悪化するなど、業績不振の企業が多く、株価上昇は限定的だった。今後は、大手インターネット企業が消費低迷を背景に伸び悩む一方、科創板50指数は業績拡大やIPOを背景に引き続き注目を集めるとみている。

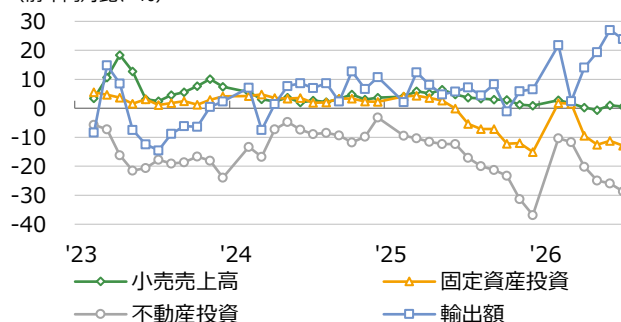
CXMT上場で注目度が高まる科創板50指数

先端半導体大手CXMTの上場と時価総額首位浮上を受け、中国版NASDAQ「科創板」への関心が高い。「科創板50指数」は中国版NVIDIAのカンブリコンを含む半導体やバイオ関連銘柄が8割を超え、中国先端企業の成長を取り込む投資機会を提供。

(執筆：調査部 金春愛)

主要経済指標

(前年同月比、%)



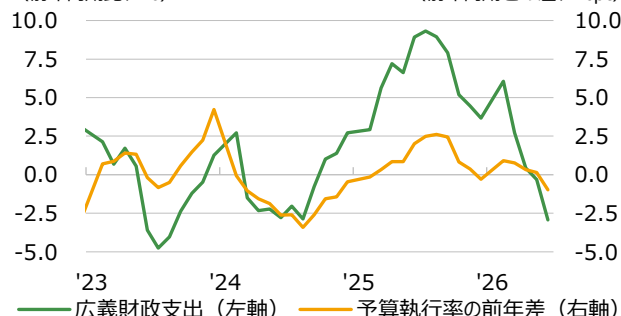
※1月は非公表、2月は1-2月期の前年同期比、貿易統計は米ドル建て
※直近値は2026年7月

(出所) 中国国家统计局より大和アセット作成

広義財政支出と予算執行率（年初来累計）

(前年同期比、%)

(前年同期との差、%pt)



※広義財政支出は一般公共歳出と政府性基金支出の合計

※いずれも年初来累計、直近値は2026年6月

(出所) 中国財政部より大和アセット作成

各種株価指数の推移

(2025年1月初=100)



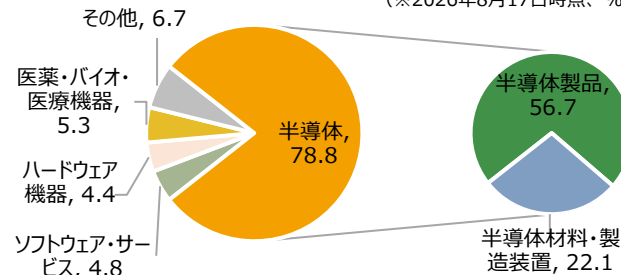
※科創板50は人民幣ベースで、その他は香港ドルベース

※直近値は2026年8月17日

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

上海証券取引所「科創板50指数」の業種別内訳

(※2026年8月17日時点、%)



※科創板50指数とは、科創板の代表的な株価指数で、科創板上場する、時価総額と流動性の高い代表的な50社で構成される株価指数

(出所) WINDより大和アセット作成



経済・金融市場

新興国株式市場を取り巻く環境は概ね良好

米ドル安局面では、新興国への資金流入が進み、バリュエーションの拡大を伴いながら株価が上昇する傾向がある。今後も米国の利上げが緩やかなペースにとどまれば、米ドル指数は低位での推移が見込まれる。また、企業業績の拡大に伴いPERの低下が進んでおり、一定の米ドル高に対する耐性も備わりつつある。総じて、新興国株式市場を取り巻く良好な環境は大きく変わらず、上昇基調が続くと見込む。

AI関連需要の恩恵は新興国に幅広く波及

最大のAI関連製品需要国である米国では、2026年上半期の同製品輸入額が前年同期比+60%超に達した。また、国別では中国を除く幅広い国からの輸入額が急増。これらの国では、AI・半導体投資ブームに加え、脱中国を踏まえ供給網を再構築する流れも追い風になった模様。AI関連需要の恩恵は台湾・韓国に限らず新興国全般に幅広く波及している。

(執筆：調査部 金春愛、横道弘吉)

今月の新興国コラム

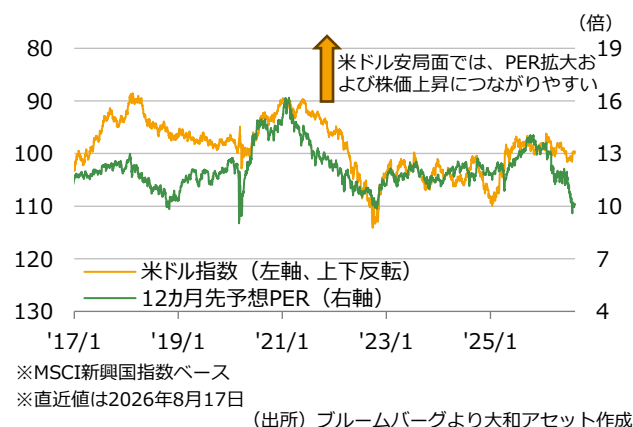
好業績を背景に、上昇基調継続を見込む

新興国株式市場は、4～6月の半導体株急騰後、7月に大幅調整したものの、8月は韓国・台湾・中国の半導体株の買い戻しや、金価格上昇や利下げの恩恵を受ける南アフリカ、東欧市場を中心に反発。6月下旬のピークからの下落分の約6割を回復した。

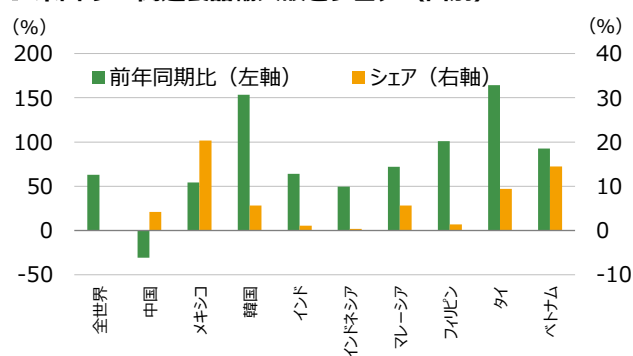
不安定な市況が続いたものの、新興国指数および各国市場のバリュエーションを見る限り、東欧を除けば過熱感は限定的といえる。特に韓国、台湾を中心に、ASEANを除く多くの国で2桁のEPS成長率と、好業績が見込まれている。新興国株価指数全体でもEPS成長率は30%台に上る。2026年後半も新興国市場にとっては適温相場が続くとみられる中、AI関連に加え、AIテーマ以外の投資先（資源国や内需主導国等）も幅広く含まれ、AI投資資金の受け皿にもなりうることで、新興国株の優位性維持を見込む。

(執筆：調査部 金春愛)

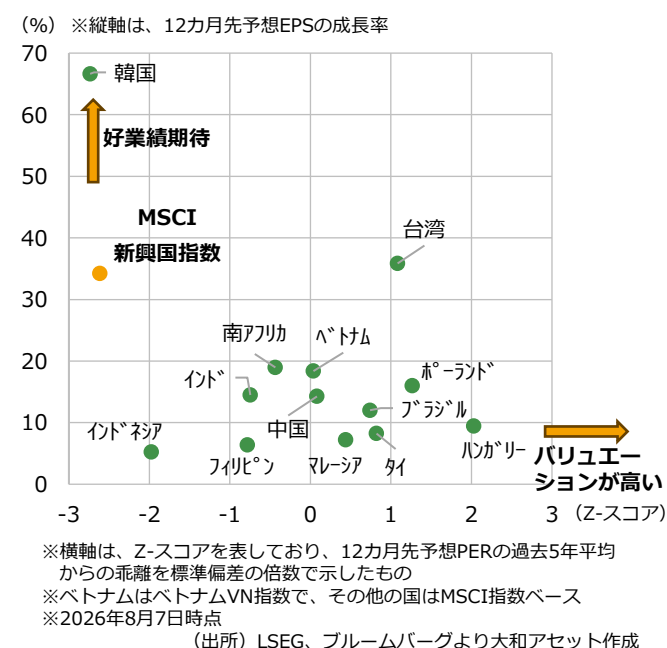
米ドル指数と新興国バリュエーション（PER）の動向



米国のAI関連製品輸入額とシェア（国別）



主要新興国株式の12カ月先予想EPS成長率およびPER





米ドル

為替介入により円高・米ドル安が進行

直近1カ月は他通貨に対し米ドルは下落、円は上昇し、円高・米ドル安が進行。日米協調の円買い介入が円高を招いた。日本当局の円買い・米ドル売り介入が米ドル安に働いたが、株高に伴うリスクオンも米ドル安に働いた。為替介入後は日銀利上げ加速期待が円高に作用する一方、原油高やリスクオンが円安に作用している。米金利が横ばいか上昇の下でのリスクオンは米ドル安よりも円安に作用しやすい。

円高・米ドル安と日米実質金利差縮小

7月下旬にかけて、米国はインフレ期待が低下し実質金利が上昇、日本は逆にインフレ期待が上昇し実質金利が低下。円安・米ドル高が進んでいたために日米実質金利差が拡大したとも言え、為替介入により円高に転じると日米実質金利差も縮小に転じた。日銀利上げペースの加速期待が日米実質金利差縮小と円高・米ドル安に働いた面もある。ただし、今のところ日米実質金利差の縮小は限定的にとどまる。

日米通貨当局が協調し円買い介入を実施

日本の実質実効為替（狭義、27カ国・地域）は2026年6月に1965年8月以来の円安を記録。さらに円安が進んだ7月30、31日に日本当局は円買い・米ドル売り介入、31日に米国当局は円買い・ユーロ売り介入を実施。円安がアジア通貨安に波及し米国の輸出競争力を低下させたり、日本の長期金利上昇を通じて米国の長期金利を上昇させることを米国は懸念した模様。米ドル安政策ではないことを示唆して米ドル安を抑えるためのユーロ売りと見られる。

商品高で円高・米ドル安が進みにくい

7月に米国とイランの戦闘再開で原油価格が反発した後、ホルムズ海峡再開で米国とイランが近く合意するとの見方から原油価格がやや下落した。しかし、商品市況は戦争が始まった2月末よりかなり高い水準にあり、日本の交易条件悪化と海外金利の上昇で円高・米ドル安が進みにくい状況にある。中期的には米国とイランが戦闘を終結させて原油安が進むことにより円高・米ドル安も進むと予想する。

（執筆：調査部 亀岡裕次）

米ドル・円・他通貨の為替レート

（2025年初 = 100）



※25通貨の為替レートを2025年4月取引高で加重平均

※直近値は2026年8月17日

（出所）BIS、LSEGより大和アセット作成

日米実質金利差と米ドル円

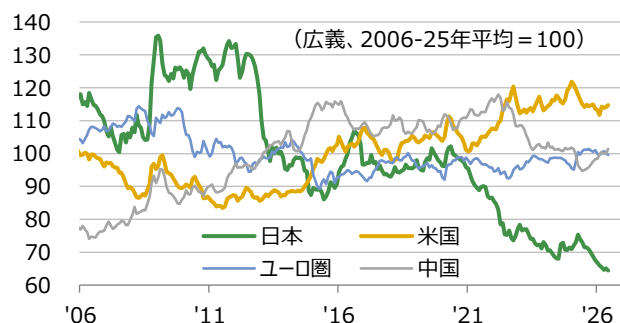


※実質金利差は、米国－日本

※直近値は2026年8月17日

（出所）LSEGより大和アセット作成

日米欧中の実質実効為替レート



※広義は新興国を含む64カ国・地域ベース

※直近値は2026年6月

（出所）BISより大和アセット作成

商品総合指数と米ドル円



※直近値は2026年8月17日

（出所）LSEGより大和アセット作成



ユーロ

日米協調介入の影響でユーロ安・円高に

日米協調介入によりユーロ安・円高に振れた。また7月下旬以降、米国がイラン攻撃を停止し原油価格が反落したことや、日銀利上げペースの加速期待が高まったことから、日本金利に比べ独金利が低下しユーロ安・円高に作用。足元でリスクオンの円安に傾いているが、中期的には原油安が進むなかで独日金利差が縮小しユーロ安・円高が進むと予想する。

ユーロ高・米ドル安は持続しにくい

FRB議長のハト派的発言や、日本当局の円買い・米ドル売り介入によりユーロ高・米ドル安に振れた。米国当局の円買い・ユーロ売り介入がユーロ高・米ドル安を弱めたものの、リスクオンがユーロ高・米ドル安に作用。中期的には原油安に伴うユーロ圏の交易条件改善がユーロ高・米ドル安に働く一方、相対的な独金利低下・米金利上昇がユーロ安・米ドル高に働き、ユーロ・米ドルは安定推移と予想する。

(執筆：調査部 亀岡裕次)

カナダ・ドル、豪ドル

豪ドルは金利面での優位性が続く

7月末以降は日米の協調介入や米国の早期利上げ観測の後退などを背景に米ドルの上値が重い中、豪ドルは対米ドルで堅調に推移。豪ドル円は介入前の高値から介入後の安値に対して76.4%以上戻した。米国は一両年中の利上げが想定されるが、利上げ回数は限られ、豪州は主要先進国で政策金利が最も高い状態が続く見込み。キャリートレードや豪州年金勢による為替ヘッジ比率引き上げに伴う豪ドル買いが期待される。豪ドルの見通しはやや強気を維持。

カナダ・ドルは不透明感の後退待ち

カナダは景気の弱さとインフレ懸念の乏しさから早期の利上げ機運が高まりづらい状況にあり、米国対比での低金利が続くやすい。対米通商交渉の不透明感後退と、その後の景気回復、そして利上げ転換まで視野に入れば、カナダ・ドルは増価しやすくなるだろうが、当面は上値の重い展開が続くそう。

(執筆：調査部 岩手幸久)

独日5年国債金利差とユーロ・円相場



※直近値は2026年8月17日

(出所) LSEGより大和アセット作成

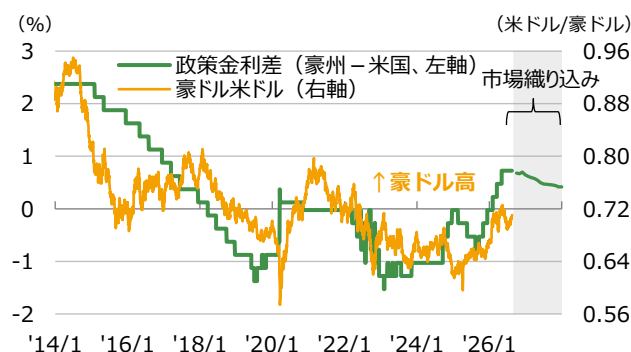
独米5年国債金利差とユーロ・米ドル相場



※直近値は2026年8月17日

(出所) LSEGより大和アセット作成

豪米政策金利差と豪ドル米ドル



※実績値は2026年8月17日まで

※市場織り込みは2026年9月～2027年12月 (2026年8月17日時点)

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

加米10年国債金利差とカナダ・ドル (対米ドル)



※直近値は2026年8月17日

※プロットは2026年末と2027年末の当社予想

(出所) ブルームバーグ、大和アセット



ブラジル・レアル、メキシコ・ペソ

ブラジル・レアルは高金利が支え

10月のブラジル大統領選挙が近づくと、目先のブラジル・レアルは神経質な動きが見込まれる。ただし、ルラ氏再選が織り込まれた現状から悲観論が増す余地は限定的だろう。年初からレアルが堅調だったため利益確定による売りはあっても、金利が相対的に高いため投機的なレアル売りは仕掛けづらいとみる。大統領選挙を通過すれば、前回同様に市場のボラ低下とともにレアル高に振れやすくなるだろう。

メキシコ・ペソは実需のフローが支え

米国で早期利上げ観測が後退する中、メキシコ・ペソは対米ドルで2024年6月以来の水準まで増価。トランプ米政権による不法移民の摘発強化の影響を受けていた海外労働者送金は減少が一服し、AI関連の輸出拡大で貿易黒字は拡大傾向だ。こうした実需のフローが今後もペソを支えよう。想定以上の対外収支の改善を受け、予想値をペソ高方向に修正した。

(執筆：調査部 岩手幸久)

人民元、インドルピー

中国、好調な輸出が人民元高圧力を強める

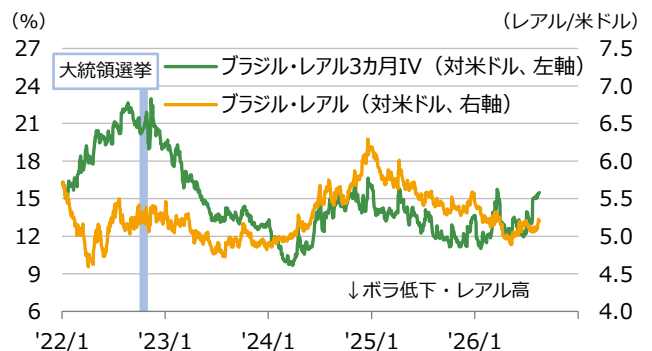
対米ドルでの人民元高は、半導体に加え、原油高を背景とした再生可能エネルギー関連製品や猛暑による家電輸出の拡大が主因。さらに、輸出は数量・価格の両面で増加しており、当面は輸出の好調が続くとみられ、人民元高圧力として作用すると見込む。

インド中銀の通貨安対策が効果を発揮

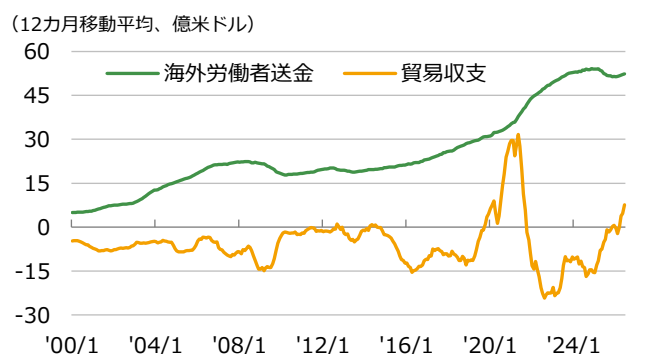
中東情勢の先行き不透明感が高まる中でも、インド・ルピーは対米ドルで2026年5月20日の安値を下回ることなく、底堅く推移。4月以降、中銀が通貨安阻止に向けた対策を強化したことが寄与。特に、6月に発表された非居住者インド人による長期外貨預金の呼び込み策が奏功し、8月13日までに500億米ドル超の資本流入に繋がった。金輸入も4月以降抑制されている。通貨安懸念が後退する中、今後は中東情勢が落ち着けばルピーの対米ドル相場が持ち直す可能性は高く、対円でも追い風になると見込む。

(執筆：調査部 金春愛)

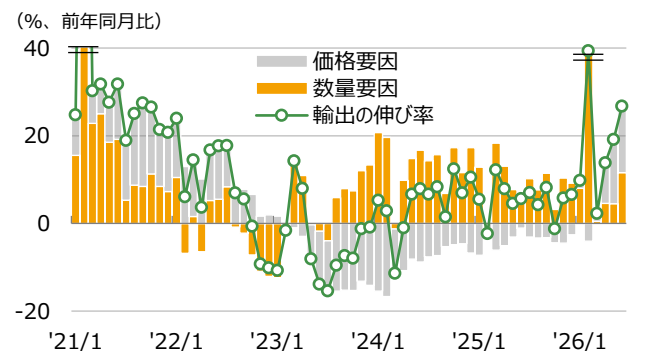
ブラジル・レアルの予想変動率と対米ドルレート



メキシコ・海外労働者送金と貿易収支



中国の輸出伸び率の数量・価格要因による分解



インド中銀の2026年4月以降の主な通貨安対策

日付	措置
26年4月	金・銀・プラチナ製の加工品について、輸入の管理を強化
5月	金、銀などの貴金属の輸入関税を6%から15%に引き上げ
6月	非居住者インド人の長期の外貨預金を海外から呼び込むための、商業銀行向け支援策を発表。銀行業界の外貨預け入れ、資本流入の拡大が期待される
6月	為替スワップ制度導入により、国営企業の外貨調達を後押し
6月	適格外国投資家がインド国債に投資する際のインカムゲイン税20%及びキャピタルゲイン税12.5%～30%を免除すると発表。主要債券指数への組み入れ促進策ともみられる

(出所) 各種資料より大和アセット作成



原油

ホルムズ海峡の通航正常化の目処立たず

米・イランの軍事衝突でWTI原油先物価格は再上昇し、7月中旬に90米ドル台を付けた。その後、トランプ米大統領が大規模攻撃の中止を表明したことから、8月上旬には75米ドル近辺まで下落したが、足元は80米ドル台半ばで推移している。

ホルムズ海峡の開放を巡って、6月署名の覚書では、両国は最終合意に向けて追加交渉を進める内容であったが、履行が進まないまま60日の交渉期限を迎えた。イランは同海峡管理の主導権を主張、米国はイラン湾岸の海上封鎖を実施し、ともに強硬姿勢を崩す兆しはない。開放に向けた両国の新たな交渉の進展には懐疑的な見方が広がっており、原油供給混乱の長期化は避けられない状況にある。

IEA、EIAはともに8月の報告書で2026年の世界の石油供給量予想を下方修正した。OECD加盟国の商業在庫は年末に向けてさらに減少し、年内は歴史的な低水準が続く見通しである。

(執筆：調査部 石曾根毅)

金

米利上げ観測の後退で大幅反発

ここ数カ月の金先物価格は、中東情勢による原油高を背景とした米金利の先高観から下落基調が続いていたが、7月後半以降は上昇に転じている。相場下落による値ごろ感からの買い戻しに加え、原油の反落や米ドル安が要因と考えられる。8月に入ると低調な7月米雇用統計を受けて利上げ観測が後退し、相場は大幅に反発した。ただ、中東情勢などの先行き不透明感は強く、上昇の持続性は疑問である。

第2四半期の総需要は前年同期比横ばい

WGCが2026年第2四半期の世界の金需要動向を発表、総需要は前年同期比で横ばいとなった。ただ、店頭取引や在庫変動などを除けば、金需要は▲14%となり、ETFが純売却に転じたことや、宝飾品分野が▲12%となった影響が大きい。一方、中央銀行の純購入は+62%と順調で、上半期ではポーランド、ウズベキスタン、中国が上位を占めた。

(執筆：調査部 石曾根毅)

原油価格と原油在庫

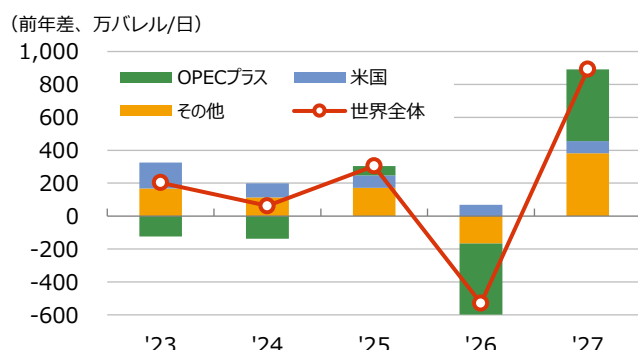


※原油在庫はOECD加盟国の商業在庫

※直近値は価格 2026年8月17日、在庫 2026年7月末

(出所) ブルームバーグ、EIAより大和アセット作成

石油供給量の変化



※OPECプラスは原油のみ。2026年以降はEIAの予測 (2026年8月)

※直近値 (実績) は2025年

(出所) EIAより大和アセット作成

金先物価格と市場が織り込む1年先の米政策金利

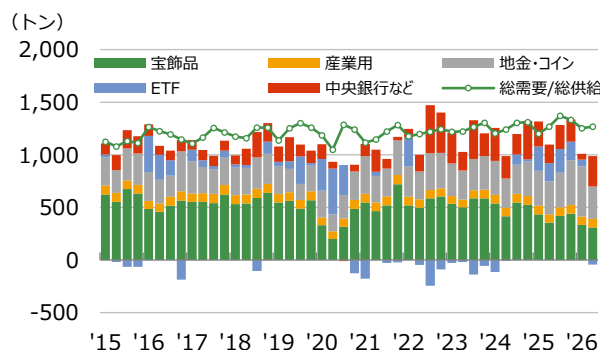


※1年先1カ月金利は市場が織り込む1年先の政策金利

※直近値は2026年8月17日

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

金の需給バランス



※棒グラフは需要の内訳

※直近値は2026年4-6月

(出所) World Gold Councilより大和アセット作成

当面のリスク要因

リスク要因	生起確率	市場への影響		
		先進国	新興国	コメント
トランプ関税の影響	大	中	中	2026年2月、米連邦最高裁はIEEPA（国際緊急経済権限法）に基づく関税措置を違憲と判断し、相互関税は失効した。これを受けてトランプ政権は、通商法122条に基づき全輸入品に一律10%の関税を課す方針を打ち出したが、同措置は7月に期限を迎えた。これに代わり、トランプ政権は通商法301条の活用を強化しており、強制労働対策が不十分と判断した60の国・地域に対して10～12.5%の関税措置を発動したほか、過剰生産能力やデジタル分野などを対象とする追加調査を進めている。もっとも、こうした301条の適用範囲を巡っては訴訟も提起されており、関税対象国・対象品目の拡大リスクを含め、米国の関税政策を巡る不確実性は引き続き高い。
米国離れ	中	大	大	トランプ政権の「米国第一」政策を背景に、通商・外交・金融の各分野で米国の国際的信認が揺らぎ、「米国離れ」の兆しが強まっている。相互関税や外交面での強硬姿勢、FRBへの異例の圧力などは国際秩序や制度への懸念を高め、金価格上昇に象徴される「ディバースメント・トレード（通貨価値の切り下げを狙う取引）」を誘発している。短期的な市場ショックは限定的とみられる一方、長期的には米国資産や米ドルの信認低下が資金フローの変化を促す可能性がある。
中東情勢の緊迫化	中	中	中	6月に米国とイランが軍事衝突の停止に向けた枠組みで合意したものの、その後はホルムズ海峡の通航問題や双方の要求を巡る対立が続いており、中東情勢は依然として不安定である。特にホルムズ海峡では、航行再開に向けた協議が継続する一方で、船舶への攻撃や軍事的威嚇が断続的に発生しており、エネルギー供給を巡る懸念は払拭されていない。原油価格も地政学リスクの高まりを背景に高水準で推移している。今後、米国とイランの対立がさらに激化し、原油価格が一段と上昇すれば、インフレ圧力の高まりを通じて主要中央銀行の金融政策運営に影響を及ぼす可能性がある。その結果、エネルギー輸入依存度の高い国・地域を中心に、景気や企業収益への下押し圧力が強まる展開が警戒される。
日本の放漫財政	中	中	小	2026年2月の総選挙で自民党が単独過半数を大きく上回る勝利を収め、政権基盤は大幅に強化された。これを受け、物価高対策や家計支援を軸とする積極的な財政運営への期待が高まり、株式市場には追い風となっている。一方で、財政規律の緩みや、賃上げ・円安・景気下支え策が重なることによる物価上昇リスクへの警戒感も残る。日銀は6月に利上げを実施したが、対応が後手に回るリスクも指摘されるなか、年内に再度利上げを実施するとの見方が市場では広がっている。

※生起確率は向こう1年程度を目安に、大（30～50%）、中（10～30%）、小（10%以下）。

タイムテーブル



日本



欧米



その他地域

2026年	9月	●日銀金融政策決定会合（17-18日）	●ECB理事会（9-10日） ●FOMC（15-16日） ●BOE金融政策委員会（17日）	●カナダ金融政策決定会合（2日） ●ブラジル金融政策決定会合（16日） ●メキシコ金融政策決定会合（24日） ●RBA理事会（29日）
	10月	●日銀金融政策決定会合（29-30日） ●TOPIX見直し・第二段階開始（月末）	●EU首脳会議（15-16日） ●FOMC（27-28日） ●ECB理事会（28-29日）	●ブラジル大統領選挙（4日、25日） ●カナダ金融政策決定会合（28日） ●中国共産党第20期五中全会（月中）
	11月		●米中間選挙（3日） ●BOE金融政策委員会（5日） ●EU非公式首脳会議（13日）	●RBA理事会（3日） ●ブラジル金融政策決定会合（4日） ●メキシコ金融政策決定会合（5日）
	12月	●日銀金融政策決定会合（17-18日）	●FOMC（8-9日） ●G20首脳会議（米、14-15日） ●ECB理事会（16-17日） ●BOE金融政策委員会（17日） ●EU首脳会議（17-18日）	●RBA理事会（8日） ●カナダ金融政策決定会合（9日） ●ブラジル金融政策決定会合（9日） ●メキシコ金融政策決定会合（17日） ●中国中央経済工作会议（月内）
2027年	1月	●日銀金融政策決定会合（21-22日） ●通常国会召集（月内）	●FOMC（26-27日） ●ドイツ大統領選挙（30日） ●米大統領一般教書演説（月内） ●世界経済フォーラム（月内）	●カナダ金融政策決定会合（27日） ●ブラジル金融政策決定会合（27日）
	2月		●ECB理事会（3-4日） ●BOE金融政策委員会（4日） ●EU首脳会議（月内）	●春節（6日） ●ラマダン（7日-3月8日） ●RBA理事会（9日） ●メキシコ金融政策決定会合（月内）
	3月	●日銀金融政策決定会合（17-18日）	●FOMC（16-17日） ●ECB理事会（17-18日） ●BOE金融政策委員会（18日） ●米予算教書（月内）	●カナダ金融政策決定会合（3日） ●ブラジル金融政策決定会合（17日） ●RBA理事会（23日） ●メキシコ金融政策決定会合（月内）
	4月	●日銀金融政策決定会合（27-28日） ●統一地方選挙（月内）	●フランス大統領選挙（第1回、18日） ●FOMC（27-28日） ●ECB理事会（28-29日） ●BOE金融政策委員会（29日）	●カナダ金融政策決定会合（28日） ●ブラジル金融政策決定会合（28日）
	5月		●フランス大統領選挙（決選投票、2日） ●レーンECB理事任期満了（月末）	●RBA理事会（4日） ●メキシコ金融政策決定会合（月内）
	6月	●日銀金融政策決定会合（10-11日） ●通常国会会期末（月内）	●FOMC（8-9日） ●ECB理事会（9-10日） ●BOE金融政策委員会（17日） ●G7首脳会議（米、月内） ●EU首脳会議（月内）	●カナダ金融政策決定会合（2日） ●メキシコ中間選挙（6日） ●ブラジル金融政策決定会合（16日） ●RBA理事会（22日） ●メキシコ金融政策決定会合（月内）
	7月	●日銀金融政策決定会合（21-22日） ●高田・田村日銀審議委員任期満了（23日）	●ECB理事会（21-22日） ●FOMC（27-28日） ●BOE金融政策委員会（29日）	●カナダ金融政策決定会合（21日）
	8月		●ジャクソンホール会議（月内）	●ブラジル金融政策決定会合（4日） ●RBA理事会（10日） ●メキシコ金融政策決定会合（月内）

資産別 - 直近値・期間別変化幅/率

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		8/17	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-1.75
日本	無担保コール翌日物金利	1.00%	0.00	0.50	1.10
ユーロ圏	中銀預金金利	2.25%	0.00	0.25	-1.50
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.50	-2.75
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.75	0.25
ブラジル	セリック・レート	14.00%	-0.25	-1.00	0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	0.00	-1.25	-4.75
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-0.25	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	0.00	-0.40
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		8/17	1カ月	1年	3年
米国		4.72%	0.17	0.41	0.45
日本		2.92%	0.22	1.35	2.28
ドイツ		3.22%	0.10	0.43	0.51
カナダ		3.72%	0.16	0.27	-0.05
豪州		5.04%	0.14	0.81	0.72
ブラジル		14.82%	0.10	1.06	3.59
メキシコ		9.15%	0.03	-0.03	-0.16
インド		6.81%	0.03	0.41	-0.44
中国		1.68%	-0.05	-0.07	-0.89

		直近値	期間別変化率		
株価指数		8/17	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	7,745	3.9%	20.1%	77.2%
	NYダウ	53,460	2.5%	18.9%	55.1%
日本	TOPIX	4,184	6.8%	34.6%	85.7%
	日経平均株価	69,220	7.9%	59.6%	118.9%
欧州	STOXX600	656	2.3%	18.6%	45.5%
インド	NIFTY50指数	24,288	-0.2%	-1.4%	25.4%
中国	MSCI中国	76.02	4.3%	-7.0%	25.7%
ベトナム	VN指数	1,727	-3.4%	6.0%	40.0%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		8/17	1カ月	1年	3年
米ドル		159.46	-1.8%	8.3%	9.3%
ユーロ		184.67	-0.6%	7.3%	16.5%
カナダ・ドル		114.94	-0.8%	8.1%	6.8%
豪ドル		113.29	-0.1%	18.3%	21.3%
ブラジル・リアル		30.66	-3.5%	12.5%	4.7%
メキシコ・ペソ		9.36	1.1%	19.2%	9.8%
インド・ルピー		1.67	-1.2%	-1.2%	-5.0%
中国人民元		23.68	-1.3%	15.5%	18.0%
ベトナム・ドン		0.61	-1.5%	8.6%	-0.3%

		直近値	期間別変化率		
リート		8/17	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	30,422	-2.6%	22.9%	48.4%
日本	東証REIT指数	1,811	-1.5%	-4.6%	-2.6%

		直近値	期間別変化率		
商品		8/17	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		84.50	2.4%	34.6%	5.1%
COMEX金先物価格		4,474	11.3%	32.3%	133.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

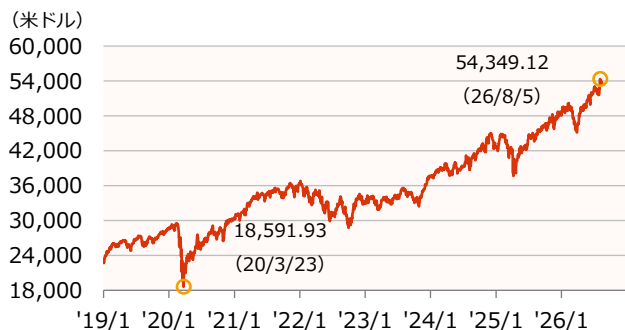
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

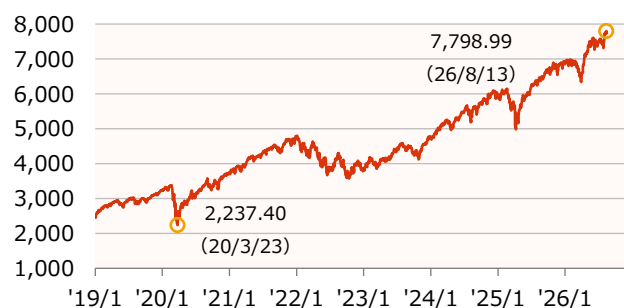
（出所）ブルームバーグ

株価指数

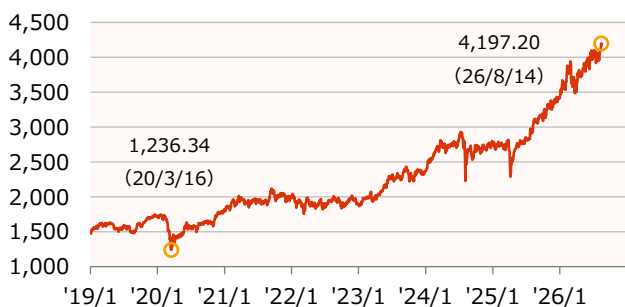
NYダウ



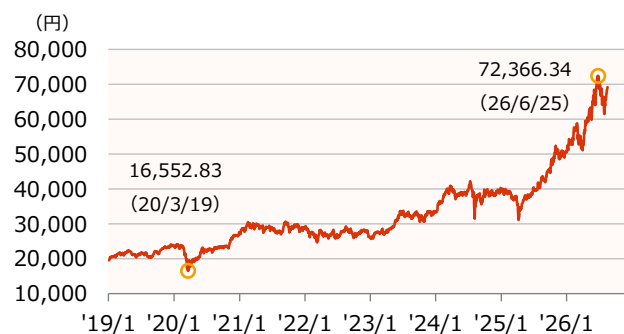
S&P500



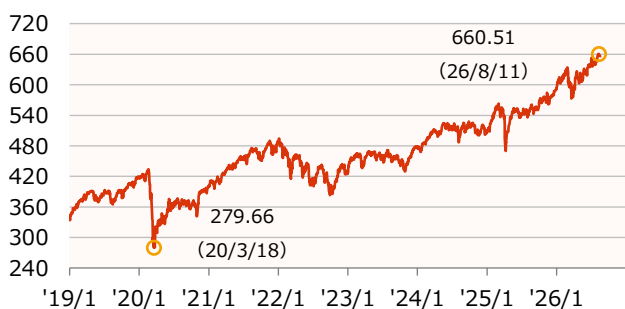
TOPIX



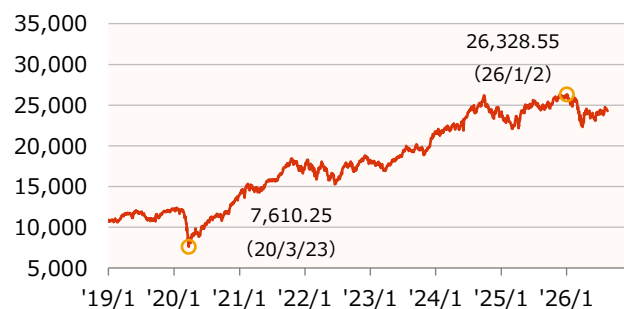
日経平均株価



STOXX600



インドNIFTY50指数



MSCI中国



ベトナムVN指数



※グラフの直近値は2026年8月17日

(出所) ブルームバーグ

長期金利

■ 米国10年国債利回り



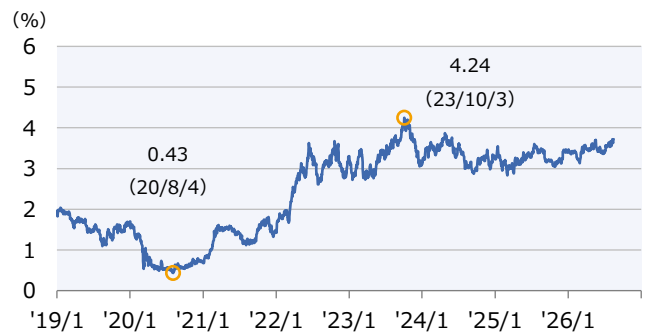
■ 日本10年国債利回り



■ ドイツ10年国債利回り



■ カナダ10年国債利回り



■ 豪州10年国債利回り



■ ブラジル10年国債利回り



■ インド10年国債利回り



■ 中国10年国債利回り



※グラフの直近値は2026年8月17日

(出所) ブルームバーグ

リート・為替・商品

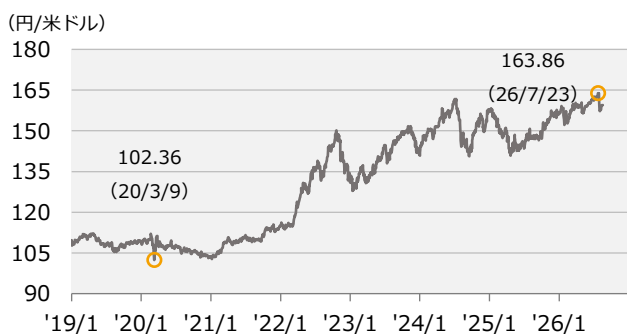
■ NAREIT指数（配当込み）



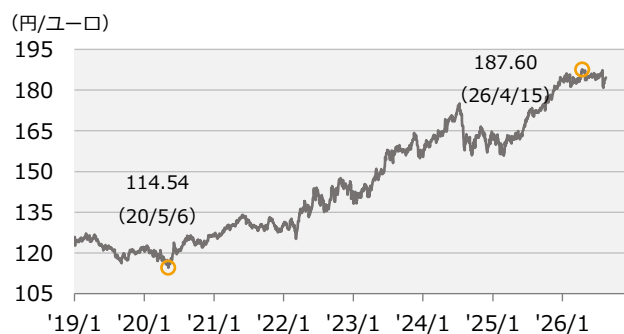
■ 東証REIT指数（配当なし）



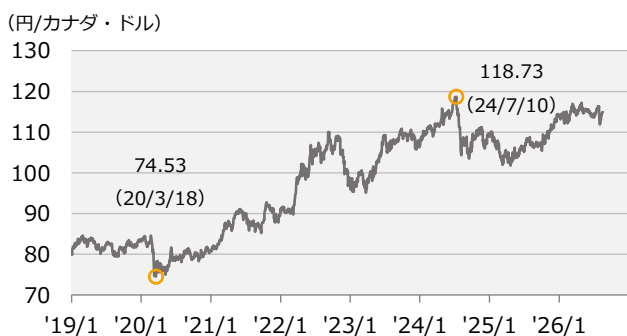
■ 米ドル円



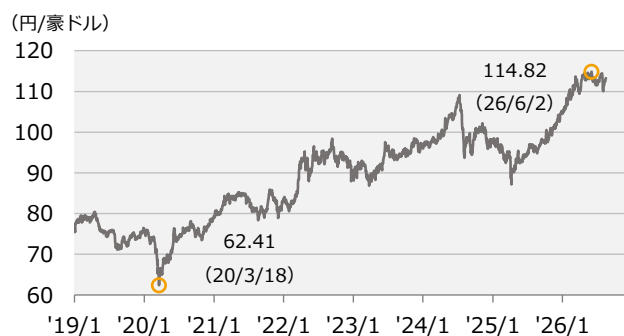
■ ユーロ円



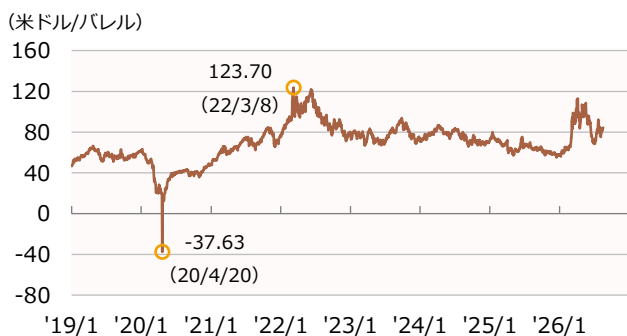
■ カナダ・ドル円



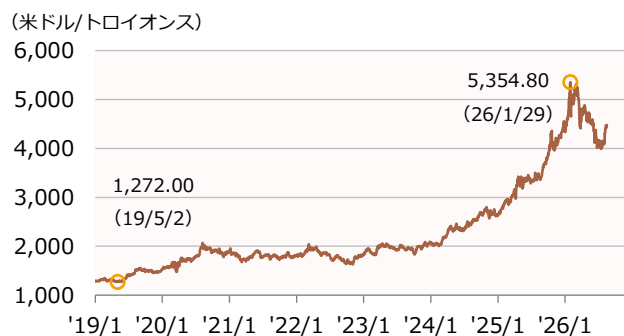
■ 豪ドル円



■ WTI原油先物価格



■ COMEX金先物価格



※グラフの直近値は2026年8月17日

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SOX：フィラデルフィア半導体株指数、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関

※当資料は原則として2026年8月17日までの情報に基づき作成しておりますが、一部その後の情報を含む場合があります。
(発行日：2026年8月20日)